

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第162期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部部长 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部部长 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第158期 平成19年3月	第159期 平成20年3月	第160期 平成21年3月	第161期 平成22年3月	第162期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	2,093,976	2,057,554	1,887,170	1,678,618	1,833,449
経常利益 (百万円)	70,044	67,993	53,363	44,790	54,166
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	30,688	36,246	20,453	31,130	21,635
包括利益 (百万円)					16,686
純資産額 (百万円)	577,046	590,861	473,149	505,556	512,141
総資産額 (百万円)	1,268,049	1,251,912	1,092,543	1,118,236	1,133,300
1株当たり純資産額 (円)	202,188.02	206,602.50	1,823.23	1,943.55	1,978.43
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	11,193.17	13,202.77	79.61	125.03	86.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10,878.56	12,804.73		122.84	83.28
自己資本比率 (%)	43.7	45.3	41.4	43.3	43.5
自己資本利益率 (%)	5.7	6.5		6.6	4.4
株価収益率 (倍)	29.5	17.2		19.7	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,962	56,007	42,359	74,989	72,914
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,003	18,069	22,263	9,251	1,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,779	30,701	27,748	31,282	29,339
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	62,015	70,252	57,271	92,854	131,662
従業員数 (名)	16,224	17,031	17,921	18,255	19,535
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,602,062	1,585,982	1,447,410	1,315,072	1,396,798
経常利益 (百万円)	47,746	47,341	34,585	33,702	40,312
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	22,243	24,533	32,771	27,055	17,471
資本金 (百万円)	58,967	58,967	58,967	58,967	58,967
発行済株式総数 (株)	2,781,840	2,781,840	278,184,000	278,184,000	278,184,000
純資産額 (百万円)	487,345	491,819	383,028	406,410	415,206
総資産額 (百万円)	1,135,805	1,112,758	986,741	1,010,812	1,011,538
1株当たり純資産額 (円)	177,618.08	179,115.61	1,543.08	1,631.14	1,666.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (1,500)	3,500 (1,750)	35 (20)	27 (12.5)	29.5 (14.5)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	8,111.36	8,936.06	127.55	108.67	70.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,103.44	8,932.81			
自己資本比率 (%)	42.9	44.2	38.8	40.2	41.0
自己資本利益率 (%)	4.7	5.0		6.9	4.3
株価収益率 (倍)	40.7	25.4		22.6	30.6
配当性向 (%)	37.0	39.2		24.8	42.1
従業員数 (名)	6,209	6,331	6,532	6,724	6,903

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社は、平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、平成21年3月期の1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、平成21年3月期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は2,000円となります。

4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成22年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益を下回らないため記載しておりません。

6 平成23年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治34年7月1日	光永星郎は資本金10万円をもって日本広告株式会社を設立いたしました。なお、同年11月電報通信社を設立し通信社としての業務を開始いたしました。
明治39年12月27日	株式会社日本電報通信社を設立、同時に、旧電報通信社の事務を継承いたしました。
明治40年8月1日	株式会社日本電報通信社に日本広告株式会社を合併、同時に、資本金を26万円といたしました。
昭和11年6月1日	通信統制により、社団法人同盟通信社設立に伴い、当社通信部は、これに合併、同盟通信社の前身、聯合通信社の広告部は当社に吸収、同時に、資本金を200万円に増資、広告取扱いを主な業務とするに至りました。
昭和30年7月1日	商号を株式会社電通に変更いたしました。
昭和42年7月1日	東京都中央区築地一丁目11番10号に本店を移転いたしました。
昭和48年10月1日	資本金を11億5,200万円に増資いたしました。
昭和50年12月11日	株式会社電通国際情報サービス(現・連結子会社)を設立いたしました。
昭和59年12月1日	資本金を23億400万円に増資いたしました。
平成3年10月1日	資本金を46億800万円に増資いたしました。
平成6年12月14日	地域電通(株式会社電通東日本、株式会社電通西日本、株式会社電通九州、株式会社電通北海道〔いずれも現・連結子会社〕、株式会社電通東北〔平成15年7月1日付で株式会社電通東日本との合併により消滅〕)を設立いたしました。
平成7年7月1日	電通恒産株式会社と他の子会社2社を合併し、株式会社電通恒産サービス(現・連結子会社、平成22年7月1日付で株式会社電通ワークスに社名変更)を発足させました。
平成8年4月1日	株式会社電通アクティス(東京)と他の子会社3社を合併し、株式会社電通テック(現・連結子会社)を発足させました。
平成9年9月1日	資本金を55億2,960万円に増資いたしました。
平成9年9月17日	株式会社電通テックが店頭市場(のちにジャスダック証券取引所)に公開いたしました。(その後、平成18年4月1日付で親会社株式会社電通の完全子会社となることに伴い、平成18年3月28日に上場廃止となっております。)
平成9年11月28日	資本金を549億2,960万円に増資いたしました。
平成12年9月21日	株式会社サイバー・コミュニケーションズ(現・連結子会社)が大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(のちにヘラクレス市場)に上場いたしました。(その後、平成15年10月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、ヘラクレス市場は平成17年6月17日に上場廃止となっております。また、平成21年7月31日付で親会社株式会社電通の完全子会社となることに伴い、平成21年7月27日に上場廃止となっております。)
平成12年11月30日	株式会社電通国際情報サービスが東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成13年11月30日	東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。 資本金を589億6,710万円に増資いたしました。
平成14年3月7日	仏ピュブリスグループ(現・持分法適用関連会社)との戦略的提携に基本合意いたしました。
平成14年11月6日	東京都港区東新橋一丁目8番1号に本店を移転いたしました。
平成16年5月20日	当社普通株式の分割(1:2)を行いました。
平成19年12月20日	株式会社オプト(現・持分法適用関連会社)との資本・業務提携の強化に基本合意いたしました。
平成21年1月4日	株券の電子化に伴い、当社普通株式の分割(1:100)を行いました。
平成22年1月5日	株式会社電通ドットコムを社名変更し、デジタル関連事業を統括する事業統括会社株式会社電通デジタル・ホールディングスとして事業を開始いたしました。
平成22年2月15日	当社が保有する株式会社オプトの株式を株式会社電通デジタル・ホールディングスに譲渡いたしました。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っております。

事業内容および当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

< 広告業 >

当社は、すべての広告、マーケティングサービス、およびコンテンツ・ビジネスを主な業務としております。

また、(株)電通東日本、(株)電通西日本、(株)電通九州、(株)電通北海道、(株)電通名鉄コミュニケーションズ、(株)アドギア、電通ヤング・アンド・ルビカム(株)、(株)サイバー・コミュニケーションズ、(株)D Aサーチ&リンク、(株)ザ・ゴール、(株)電通テック、(株)電通クリエイティブX、(株)電通カスタマーアクセスセンター、(株)電通パブリックリレーションズ、(株)電通キャスティング アンド エンタテインメント、(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズは国内の各地域を拠点にして広告業を営んでおります。また、Dentsu Holdings USA, Inc.、Dentsu America, LLC、Dentsu McGarry Bowen, LLC、Dentsu Innovation Interactive, LLCはアメリカ合衆国において、Dentsu Latin America Propaganda Ltda.はブラジルにおいて、Dentsu-Smart LLCはロシアにおいて、北京電通廣告有限公司、電衆数碼廣告有限公司は中国において、貝立徳股? 有限公司は台湾において、Dentsu(Thailand)Ltd.、Dentsu Media(Thailand)Ltd.はタイにおいて、Dentsu Korea Inc.は韓国において、広告業を営んでおります。

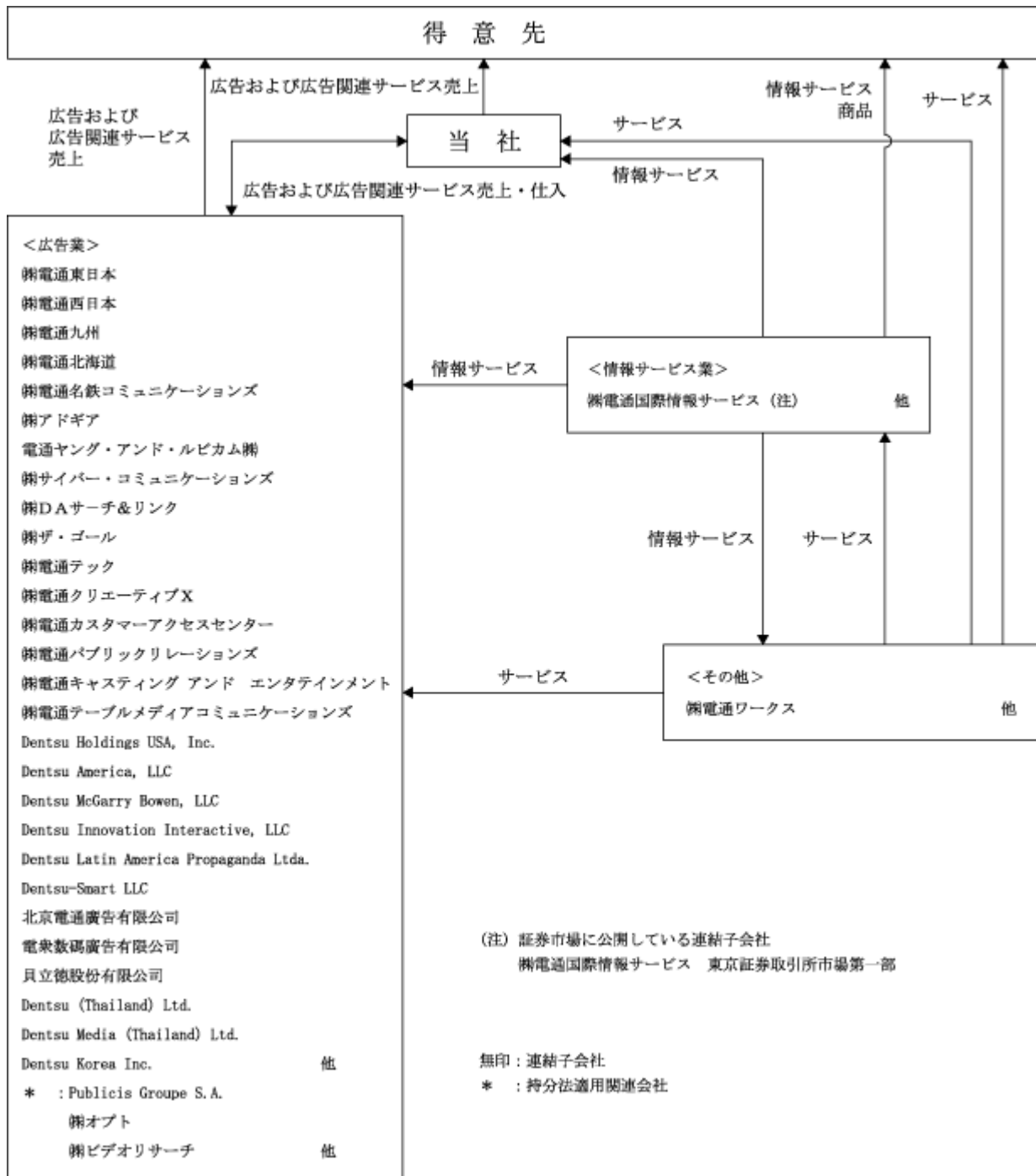
< 情報サービス業 >

(株)電通国際情報サービスは、情報システムに関するコンサルティング・開発・運用、各種ソフトウェアプロダクトの販売・総合ネットワークサービス等を行っております。

< その他の事業 >

(株)電通ワークスはビルの賃貸管理、不動産の売買・仲介、損保代理業、人材派遣等の業務を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱電通東日本	東京都港区	450	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通西日本	大阪市北区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通九州	福岡市中央区	400	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通北海道	札幌市中央区	300	広告業	100.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ (注)3	名古屋市中村区	96	広告業	50.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱アドギア	東京都中央区	20	広告業	66.7		広告取引 役員の兼任 有
電通ヤング・アンド・ ルビカム㈱	東京都港区	125	広告業	51.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱サイバー・コミュニ ケーションズ	東京都港区	2,457	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱DAサ・チ&リンク	東京都港区	400	広告業	55.0 (55.0)		広告取引 役員の兼任 有
㈱ザ・ゴ・ル	東京都中央区	30	広告業	77.8		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通テック (注)6	東京都中央区	2,650	広告業	100.0		制作業務の委託 役員の兼任 有
㈱電通クリエイティブX	東京都中央区	100	広告業	100.0		制作業務の委託 役員の兼任 有
㈱電通カスタマー ア クセスセンター	東京都中央区	9	広告業	100.0 (100.0)		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通パブリック リレーションズ	東京都中央区	40	広告業	100.0		PRの企画・立案の委託 役員の兼任 有
㈱電通キャストینگ アンド エンタテインメン ト	東京都港区	490	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通テーブルメディア コミュニケーションズ	東京都新宿区	30	広告業	95.0 (95.0)		広告取引 役員の兼任 有
㈱電通国際情報サービス (注)5,6	東京都港区	8,180	情報サービス業	61.9 (0.0)		情報処理サービスの委託 役員の兼任 有
㈱電通ワークス (注)8	東京都中央区	2,370	その他の事業	100.0		ビルの賃貸・管理、 不動産の売買・仲介、損保代理、人 材派遣 役員の兼任 有
Dentsu Holdings USA, Inc. (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 299百万	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu America,LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 18百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu McGarry Bowen,LLC (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 88百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu Innovation Interactive,LLC (注)6	アメリカ合衆国 ニューヨーク	USD 150百万	広告業	100.0 (100.0)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu Latin America Propaganda Ltda.	ブラジル サンパウロ	BRL 13百万	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu-Smart LLC	ロシア モスクワ	RUB 15百万	広告業	51.0 (51.0)		広告取引 役員の兼任 有
北京電通广告有限公司	中国 北京	USD 2百万	広告業	70.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
電衆数碼广告有限公司	中国 北京	USD 9百万	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu(Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 30百万	広告業	100.0 (98.4)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu Media (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	THB 20百万	広告業	100.0 (51.0)		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
貝立德股? 有限公司	台湾 台北	TWD 30百万	広告業	100.0 (30.0)		広告取引 役員の兼任 有
Dentsu Korea Inc.	韓国 ソウル	KRW 5,000百万	広告業	85.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
その他100社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱フロンテッジ	東京都港区	100	広告業	40.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
ビーコンコミュニケー ションズ㈱	東京都品川区	757	広告業	34.0		広告取引 役員の兼任 有
㈱ビデオリサーチ	東京都千代田区	220	広告業	34.2		視聴率調査等の委託 役員の兼任 有
㈱オプト (注) 5	東京都千代田区	7,595	広告業	20.5 (20.5)		広告取引 役員の兼任 有
㈱ディーターコミュニ ケーションズ	東京都港区	980	広告業	46.0 (10.0)		広告取引 役員の兼任 有
Publicis Groupe S.A. (注) 4	フランス パリ	EUR 76百万	広告業	15.0		広告取引 役員の兼任 有
DCTP Entwicklungs- gesellschaft für TV-Programm mbH	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 2百万	広告業	37.5		広告取引 役員の兼任 有
Phoenix Communications Inc.	韓国 ソウル	KRW 12,500百万	広告業	33.0		広告取引、債務保証 役員の兼任 有
その他28社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合で内数であります。
3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 有価証券報告書提出会社であります。
6 特定子会社であります。
7 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報の記載を省略しております。
8 平成22年7月1日付で、㈱電通ファシリティマネジメントは㈱電通ヒューマンリソースと合併し、㈱電通ワークスに社名を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	16,599
情報サービス業	2,204
その他の事業	732
合計	19,535

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,903	39.1	13.6	11,632,591

セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	6,903

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、電通労働組合と称し、全国広告関連労働組合協議会に属し、組合員数は 3,305 人であります。

また、連結子会社13社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は計1,705人であります。

なお、労使関係は円滑で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成22年度の日本経済は、前年度に引き続き厳しい雇用・所得環境が続く中、緩やかな回復傾向にありました。しかし、平成23年3月に発生した未曾有の東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所事故や電力不足の影響から、企業活動や消費マインドの低迷が懸念されています。

広告業界では、平成22年(暦年)の「日本の広告費」(当社調べ)が5兆8,427億円(前年比1.3%減)となり、3年連続での減少となりました。「テレビ広告費」(同1.1%増)がやや増加したものの「マス四媒体広告費」(同1.9%減)が6年連続して前年を下回り、「プロモーションメディア広告費」(同4.4%減)も3年連続で減少しました。一方、ネット連動型キャンペーンの増加などで「インターネット広告費」(同9.6%増)が、デジタルテレビの好調な普及の影響などで「衛星メディア関連広告費」(同10.6%増)が、大幅な増加となりました。

このような市場環境の下、当連結会計年度は、クライアント各社が広告支出を控えるなど、昨年度に続き厳しい経営環境が続きました。当企業集団(以下「当社グループ」)は、平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づいて様々な具体的施策を実施してまいりました。「2010FIFAワールドカップ南アフリカ大会」(平成22年6月から7月)などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど積極的な営業活動を展開し、以下の結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆8,334億49百万円(前連結会計年度比9.2%増)、売上総利益は3,176億96百万円(同7.2%増)、営業利益は509億37百万円(同36.5%増)、経常利益は541億66百万円(同20.9%増)となりました。なお、特別損失として、のれん償却額および投資有価証券評価損等を計上したことにより、当期純利益は216億35百万円(同30.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高1兆7,726億14百万円、セグメント利益461億44百万円でありました。当社単体および当セグメントにおける国内主要連結対象会社の概況は、以下のとおりです。

<㈱電通>

売上高が1兆3,967億98百万円(前連結会計年度比6.2%増)、売上総利益は1,931億29百万円(同4.1%増)、営業利益は337億99百万円(同28.4%増)、経常利益は403億12百万円(同19.6%増)となりました。なお、関係会社株式評価損および投資有価証券評価損などにより、当期純利益は174億71百万円(同35.4%減)となりました。

<㈱電通テック>

広告・プロモーション市場の低迷に加え、年度末に発生した東日本大震災の影響など厳しい事業環境下において、営業力並びに収益体質の強化をはじめとする施策により、売上高拡大や利益確保を図り、全社をあげて業績の向上に努めた結果、売上高1,387億80百万円(前連結会計年度比6.8%増)、営業利益3億34百万円(前連結会計年度は6億10百万円の営業損失)、経常利益11億31百万円(前連結会計年度は21百万円の経常損失)、当期純利益8億57百万円(前連結会計年度比264.4%増)となりました。

<㈱サイバー・コミュニケーションズ>

同社の業績は、インターネット広告市場の伸長を背景に、売上高は618億24百万円(前連結会計年度比13.2%増)でした。営業強化施策により人件費およびその他販管費は増加したものの、利益率の高い商品の構成比が高まったことにより収益が上回ったことから、営業利益は10億93百万円(同65.6%増)、経常利益は11億53百万円(同64.7%増)と増益となりました。特別損失として同社と子会社の経営統合に伴う合併差損処理や各種資産償却等を実施したことから、当期純利益は1億70百万円(同46.1%減)となりました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高602億44百万円、セグメント利益16億50百万円となりました。当セグメントでの主要連結対象会社である㈱電通国際情報サービスの概況は、以下のとおりです。

<㈱電通国際情報サービス>

同社は、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。企業のIT投資は、円高への懸念等から製造業においては本格的な回復には至りませんでした。この結果、同社の連結業績につきましては、売上高は602億32百万円(前連結会計年度比1.5%減)にとどまったものの、原価・経費の抑制に努めたことで、営業利益21億97百万円(前連結会計年度は営業損失2億95百万円)、経常利益23億50百万円(前連結会計年度は経常損失2億38百万円)と大幅増益となりました。一方、人員削減等の合理化施策関連費用を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は1億32百万円(前連結会計年度は当期純損失1億37百万円)とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

その他の事業

広告業および情報サービス業以外のその他の事業では、売上高233億76百万円、セグメント利益1億39百万円でありました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高1兆6,304億4百万円、営業利益473億93百万円でありました。

海外

海外では、売上高2,122億円、営業利益37億2百万円でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当連結会計年度における当社単体の業種別・業務区分別業績の概況は、以下のとおりです。

業種別

当社売上高に占める割合の大きい業種では、「情報・通信」(前連結会計年度比16.7%増)、「化粧品・トイレタリー」(同14.7%増)、「金融・保険」(同14.1%増)などで売上高が大きく増加しました。一方、「趣味・スポーツ用品」(同12.2%減)、「自動車・関連品」(同7.5%減)などが厳しい状況となりました。

業務区分別

業務区分	売上高	構成比	前連結会計年度比増減
	百万円	%	%
新聞	119,643	8.6	2.1
雑誌	39,159	2.8	9.8
ラジオ	18,580	1.3	4.4
テレビ	658,056	47.1	5.1
(テレビタイム)	(285,668)	(20.5)	(1.3)
(テレビスポット)	(372,387)	(26.7)	(10.6)
インタラクティブメディア	45,392	3.2	31.2
OOHメディア	43,911	3.1	11.9
クリエイティブ	178,959	12.8	8.5
マーケティング /プロモーション	181,381	13.0	8.5
コンテンツサービス	89,721	6.4	18.8
その他	21,992	1.6	0.9
計	1,396,798	100.0	6.2

注：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

マス四媒体の売上高は、テレビスポットが前連結会計年度を上回った結果、合計で前連結会計年度比3.0%増の8,354億39百万円となりました。マス四媒体以外の売上高は、インタラクティブメディアが高い伸びを示したほか、クリエイティブやマーケティング/プロモーションなども増加し、合計で前連結会計年度比11.4%増の5,613億58百万円となりました。これにより、マス四媒体以外の売上高構成比は40.2%と前連結会計年度から1.9ポイント増加しました。

業務区分別の売上高の内訳は、以下のとおりです。

ア 新聞

「金融・保険」(前連結会計年度比30.9%増)などは大幅に伸びましたが、「外食・各種サービス」(同26.2%減)、「飲料・嗜好品」(同23.2%減)などの減少した業種も多く、前連結会計年度を下回りました。

イ 雑誌

「情報・通信」(前連結会計年度比28.4%減)、「飲料・嗜好品」(同24.5%減)、「官公庁・団体」(同22.6%減)など大幅に減少し、前連結会計年度を下回る結果となりました。全体的に低調な中、前連結会計年度に大幅に減少した「ファッション・アクセサリ」(同0.3%増)などが下げ止まりました。

ウ ラジオ

「外食・各種サービス」(前連結会計年度比17.2%増)や「家電・AV機器」(同8.0%増)などは伸長しました。「自動車・関連品」(同0.4%増)などは回復傾向にありましたが、「趣味・スポーツ用品」(同53.7%減)や「精密機器・事務用品」(同34.2%減)などの減少が影響し、前連結会計年度を割り込みました。

エ テレビ

テレビタイムは前連結会計年度を下回りましたが(1.3%減)、テレビスポットは大幅に増加(前連結会計年度比10.6%増)となり、テレビ計では前連結会計年度を上回りました。

《テレビタイム》

「交通・レジャー」(前連結会計年度比21.5%増)、「教育・医療サービス・宗教」(同19.4%増)などが拡大しましたが、「官公庁・団体」(同20.7%減)、「情報・通信」(同13.4%減)など減少し、前連結会計年度を少し下回りました。

《テレビスポット》

「趣味・スポーツ用品」(前連結会計年度比21.5%減)などは落ち込みましたが、「情報・通信」(同43.2%増)、「ファッション・アクセサリ」(同35.8%増)などが大幅に伸びたことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

オ インタラクティブメディア

「化粧品・トイレタリー」(前連結会計年度比150.9%増)、「流通・小売業」(同84.2%増)などが大幅伸長し、全体では前連結会計年度比31.2%増となり、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

カ OOHメディア

「流通・小売業」(前連結会計年度比91.7%増)などが大きく伸び、「自動車・関連品」(同45.4%減)、「金融・保険」(同34.6%減)などの減少を補うことができ、前連結会計年度を上回りました。

キ クリエーティブ

「ファッション・アクセサリ」(前連結会計年度比50.5%増)、「化粧品・トイレタリー」(同29.1%増)、「情報・通信」(同20.7%増)などの伸長で、「出版」(同37.7%減)、「趣味・スポーツ用品」(同20.6%減)などの減少をおさえ、前連結会計年度を上回る結果となりました。

ク マーケティング/プロモーション

「官公庁・団体」(前連結会計年度比63.1%増)、「ファッション・アクセサリ」(同24.5%増)などが大幅に伸長し、「自動車・関連品」(同26.5%減)や「不動産・住宅設備」(同20.8%減)などの減少をカバーし、前連結会計年度を上回りました。

ケ コンテンツサービス

「流通・小売業」(前連結会計年度比34.1%増)、「飲料・嗜好品」(同17.2%増)、「官公庁・団体」(同9.5%増)などで大幅に伸び、「趣味・スポーツ用品」(同42.1%減)、「金融・保険」(同17.1%減)などの減少を補い、前連結会計年度を大幅に上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,316億62百万円(前連結会計年度末928億54百万円)となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ388億7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、729億14百万円(前連結会計年度末は749億89百万円)の収入となり、営業活動によるキャッシュ・フロー合計では20億74百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億25百万円(前連結会計年度末は92億51百万円)となりました。投資有価証券の売却による収入が連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出を上回ったため、前連結会計年度末より74億26百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、293億39百万円(前連結会計年度末は312億82百万円)となりました。長期借入金の返済による支出が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーの減少による支出がなくなったため、前連結会計年度末に比べ19億43百万円の減少となりました。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

当連結会計年度におけるセグメントの営業実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前連結会計年度比(%)
広告業	1,772,614	
情報サービス業	60,244	
その他の事業	23,376	
計	1,856,235	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

なお、上記売上高には、調整額が22,785百万円含まれております。

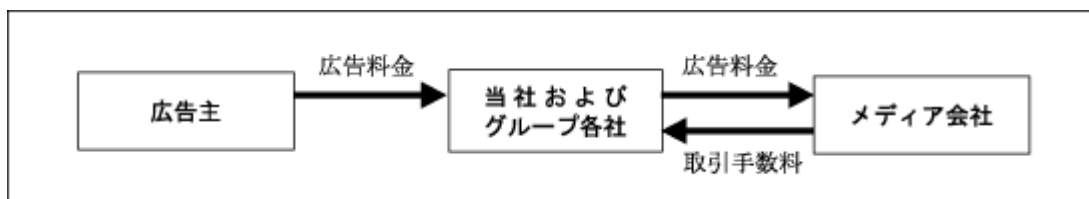
(2) 国内における広告料金の状況

マスメディア広告取引

マスメディアの広告料金は、各メディア会社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行われますが、引合状況等により、実勢価格は異なります。

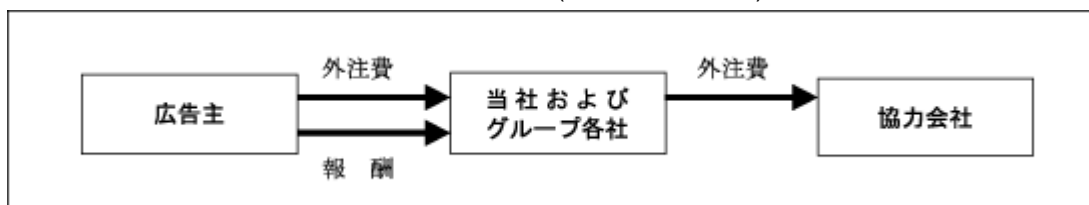
なお、当社グループではマスメディアにつき広告料金全額を売上高として計上し、メディア会社に支払う広告料金から取引手数料を控除した金額を売上原価として計上しております(図1参照)。

図1 広告のスペースまたは時間枠の取引



またメディアで掲載・放送する広告の企画・制作(クリエイティブ)等に係る収入については、上記手数料とは別に企画料・制作料等の報酬を広告主から得ております。企画・制作作業に関して制作会社等の協力会社に対して外注費が発生する場合には、当社およびグループ各社の利益を外注費に加えて広告主に請求しております(図2参照)。

図2 広告の企画・制作(クリエイティブ)等の取引



ア 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては、死亡広告・災害広告・法定広告などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まれない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逓減制がとられております。

新聞は種類別に、全国紙、地方紙、スポーツ紙、専門紙、業界紙、コミュニティ・ペーパーおよび官報等に分けられます。全国紙とは、東京・大阪等に本社をもち全国的に発行している新聞であり、地方紙とは前記以外の道府県を中心として発行している新聞を指しております。

広告料金は新聞社によりそれぞれ異なりますが、朝日新聞各本支社版の広告料金は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)			当連結会計年度 (平成23年3月末現在)		
	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)	記事下 基本料金 1cm×1段 (千円)	記事下 契約料金 1段ランク (千円)	色刷料 1色 (10段以上) (千円)
全国版	156	3,305	5,720	156	3,305	5,720
東京本社版 (含む北海道支社版)	91	1,944	3,000	91	1,944	3,000
大阪本社版	55	1,139	1,700	55	1,139	1,700
名古屋本社版	15	310	640	15	310	640
西部本社版	27	537	1,010	27	537	1,010

(注) 上記の単価はいずれも朝刊の料金で、夕刊の場合は各地区15～40%程度割安となります。

イ 雑誌

雑誌広告の料金は、雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに、広告スペース、掲載ポジション等により設定されております。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されております。

雑誌1ページの広告料金の例は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)			当連結会計年度 (平成23年3月末現在)		
	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)	表4 (千円)	4色カラー (千円)	記事中 (千円)
週刊新潮	2,200	1,700	600	2,200	1,700	600
女性自身	3,100	2,400	800	3,100	2,400	800
文藝春秋	2,100	1,640	740	2,100	1,640	740
オレンジページ	3,200	2,500	1,800	3,200	2,500	1,800

(注) 「表4」とは、雑誌の裏表紙にあたる広告スペースのことで、広告の注目率が高いため、他の広告スペースに比べ高価な料金設定になっております。

ウ ラジオ・テレビ

ラジオおよびテレビの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分による各タイムクラスによっても一様ではありません。さらに料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、また、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的であります。

ラジオ・テレビ電波料の地区別基準料金(Aタイム)をタイムとスポットに分けると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)				当連結会計年度 (平成23年3月末現在)			
	ラジオ		テレビ		ラジオ		テレビ	
	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 20秒 (千円)	タイム 30分 (千円)	スポット 15秒 (千円)
東京地区	540～550	100	1,900～2,040	900～1,050	540～550	100	1,900～2,040	900～1,050
大阪地区	360	65	1,400～1,740	518～720	360	65	1,400～1,740	518～720
名古屋地区	360	60	1,250～1,440	500～550	360	60	1,250～1,440	500～550
福岡地区	350	48	1,300～1,350	480	350	48	1,300～1,350	480
札幌地区	350	60	1,200～1,500	400～480	350	60	1,200～1,500	400～480

- (注) 1 上記料金は地上波放送(独立U局は除く)についての料金であります。
2 テレビは午後7時～11時の料金であります。(ただし、放送局により多少の差があります。)
3 短波放送およびFM放送の料金は含まれておりません。

エ インターネット

インターネット広告(モバイル広告を含む)の料金体系は、媒体社が料金を決めた上で販売する従来メディア型と、クリックなどの成果に応じて広告料金変動するアフィリエイト(成果報酬)型に大別されます。

従来メディア型においては、媒体、掲載面、サイズ、期間等により様々な設定がなされており、現在の料金体系はインプレッション(広告の表示回数)保証型、期間保証型、およびメール配信における配信数を基準としたものが主流となっています。

アフィリエイト(成果報酬)型では、事前に成果単価を広告主と媒体社との間で取り決めるケースと、広告主が成果単価を変えることができるケースがあります。

従来メディア型の代表的な広告商品の、媒体社の定める料金は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年3月末現在)		当連結会計年度 (平成23年3月末現在)	
	WEB	モバイル	WEB	モバイル
	Yahoo!JAPAN トップページ ブランドパネル インプレッション2,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日	Yahoo!JAPAN トップページ ブランドパネル インプレッション7,500千保証 掲載期間 1週間	NTT DOCOMO i-mode PDC/FOMA メッセージフリー メール配信 1,000千通配信保証 配信期間 1日
料金 (千円)	2,100	9,000	5,550	9,000

その他の広告取引

その他の広告取引には、交通広告等、マスメディア広告と同様に広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に応じて取引を行う場合、サービスの内容に応じて広告主および発注先と個別に交渉を行って広告料金を決定する取引を行う場合等があります。その他の広告取引のうち比較的広告料金が確定しているものは、交通広告であります。

ア 交通広告

交通広告の料金はJR、地下鉄、私鉄など、おのおのの会社によって基準料金が決められております。地区別の交通広告基準料金は次のとおりであります。

区分				前連結会計年度 (平成22年3月末現在)		当連結会計年度 (平成23年3月末現在)	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR東京	駅ばり	7日	371	5,150	371	5,150
	JR東京	中ぶり	2～3日	7,350	3,800	7,300	3,760
	JR東京	まど上	4～5日	5,900	1,850	5,850	1,850
	地下鉄	中ぶり	2～3日	4,510	3,351	4,520	3,351
	私鉄	中ぶり	2～3日	220～1,300	80～1,060	220～1,350	80～1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220～1,300	210～2,350	220～1,350	210～2,350
	私鉄	駅ばり	7日	24～155	282～2,395	24～155	282～2,395
大阪地区	JR大阪	中ぶり	2～3日	3,450	1,399	3,600	1,371
	JR大阪	ドア上	4日	300	98	200	62
	地下鉄	中ぶり	2～3日	1,450	822	1,450	822
	私鉄	中ぶり	2～3日	425～1,450	279～800	425～1,450	270～822
	私鉄	駅ばり	7日	20～80	195～2,080	20～80	195～2,080
名古屋地区	私鉄	中ぶり	2～3日	350～1,120	162～540	350～1,120	162～540
福岡地区	私鉄	中ぶり	5日	147～870	91～620	156～870	100～620
札幌地区	地下鉄	中ぶり	5日	440	325	440	325

3 【対処すべき課題】

平成23年3月に発生した東日本大震災は、企業のコミュニケーション活動の抑制や消費マインドの落ち込みを招き、国内広告市場に対してもマイナスのインパクトを与えています。加えて、生産・流通をはじめとする各企業のサプライチェーンの一部も甚大な被害を受けており、経済活動に対する影響の長期化に加えて、当社グループのクライアントが直面する課題についても、一層の複雑化が想定されています。このような厳しい事業環境の中、当社グループが中期経営計画の達成、更には長期的視野で持続的な成長を目指すには、既存方針の十全な遂行に加えて、顧客の成長に貢献する最良のパートナーたる地位を確立することが重要であると考えています。

一方で、当社グループを取り巻くビジネス環境は、ますます大きく変わろうとしています。例えば、今後次世代のデジタル・デバイスが数多く誕生し、メディア環境は大きく変化していくと予想されます。それは、マスメディアとデジタルメディア、通信と放送の融合が進み、業界各社が大きく変貌する可能性を意味しています。そして、海外では、中国やインドが経済大国としての地位を確固たるものとし、それらに続く新興国が世界市場で経済成長を競い合うことが予想されます。また、消費のためのコミュニケーションに加え、社会性のある「ソーシャル・コミュニケーション」の領域もますます重要な役割を担うようになっていくと思います。このような変化をとらえながら、今後の当社グループの経営は、世界各地に存在している優れた才能を有機的に結び付けた組織づくりを進めていく必要がありますし、多様性を尊重し、異なるものをグローバル規模で繋げて、新しい価値を創り出していくことが求められています。

海外市場においては、メガ・エージェンシーと伍していくために、変化を生み出し続け、常に新しい驚きを市場とクライアントに提供し続けなければならないと考えます。そのために、当社グループならではのクリエイティビティと最新のテクノロジーを生かしたソリューションを提供し、世界各地で「Good Innovation.」の大きなうねりを起こしていきます。

当社グループは、自らを進化させ継続的に成長し、企業価値を高めて社会に貢献すべく、不断の改革を続けてまいります。

当社グループでは、以上のようなグループ企業理念と中期経営計画のもと、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、平成26年3月期末までに以下の経営目標を達成することを目指しております。しかしながら、今回の東日本大震災の影響により、当社を取り巻く環境が大きく変化することが想定されます。現時点ではその影響を明確に予想することは困難ですが、今後の状況によっては、経営目標についても再検証する必要性が生じる可能性があります。

連結営業利益 700億円

オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン = 営業利益 ÷ 売上総利益 × 100)

ROE 8%

(1) デジタル領域

当社グループでは、クライアントのデジタル・マーケティング課題にワンストップで対応する体制整備を進めており、平成22年1月に設立したデジタル関連部門を統合したデジタル・ビジネス局(以下、DB局)とデジタル関連会社の事業を統括する㈱電通デジタル・ホールディングス(以下、DDH)が有機的に機能しつつあります。さらに当社グループのデジタル事業の成長加速を目指して、両社で最大100億円を出資する「電通デジタル投資事業有限責任組合(電通デジタル・ファンド)」を組成しました。今後も、DDHとDB局は常に連携しながら、ひとつのデジタル・エージェンシーのように機能していきます。そしてグループ全体の統合的デジタル戦略を迅速に立案・実施し、テクノロジー等の事業環境変化および広告主ニーズの高度化に即応してまいります。新しい取り組みとして、当社はApple社と、Apple社のiAd(アイアド)^(注)モバイル広告ネットワークを平成23年中に日本で展開するためのパートナーシップを締結いたしました。また、グローバルでソーシャルメディアを牽引しているFacebook社とアライアンス契約を結びました。これらの提携は、当社のデジタル領域での存在価値をより一層強化するものであります。

(注) iAdは平成22年7月に米国で立ち上がり、多くのiPhone、iPod touchユーザーに到達できる広告手法のことです。

(2) グローバル領域

BRICsなどの成長市場を中心に、日系クライアントに加えて、グローバルクライアント、ローカルクライアントの獲得のためにマネジメントの現地化などを図って、各地の実情に応じた営業基盤の安定と競争力の強化を推進いたします。

平成22年10月には、グローバル戦略を加速し欧米事業の強化・拡充を図るため、新たな組織として「電通ネットワーク・ウエスト(以下、DNW)」を発足させ、経営や投資判断、執行の権限委譲を行いました。米国では電通マクガリー・ポウエンが新たなアカウントを取り込み、同じ米国グループ会社の360i(スリーシックスティーアイ)とともに米国アドエージ誌などにおいて2年連続で高い評価を得ました。また、デジタル領域強化のためにデジタル・クリエイティブに強い米国ファーストボーン社を買収し、ワンストップのサービス体制を整えました。南米ブラジルでは現地のトップ・エグゼクティブを招聘し拠点体制を強化しローカル化を促進しています。中国では北京電通や100%子会社化した電衆数碼が順調に業績を伸ばしていますが、さらにこれを維持・拡大するよう努めています。ロシアでは更なる事業拡大のために新営業拠点として「電通ニューアイディアズ」を設立し、インドでは昨今の広告市場の重要性に鑑み合併主要3社を100%子会社化し、サービスの独自性をより一層高めるとともに、スポーツやデジタル等の広告事業周辺領域への事業展開も積極的に進めています。一方、電通本社内にもグローバルなソリューション機能の向上・強化を目的に、「グローバル・ソリューション・センター」を設置するなど、DNWのみならず、アジア・中国等の拠点も含め、全世界のネットワークを構築し互いに連携し合える仕組みづくりやノウハウ等の共有化を図り、クライアントサービスの更なる向上を図ってまいります。

(3) プラットフォームビジネス

情報流通やコミュニケーションがダイナミックに変化する時代において、様々な顧客接点の中で、新しいプラットフォームやメソッド・ツールを開発し、生活者情報の分析を収益に結び付けていく必要があります。今後も、デジタルコンテンツ流通、マーケティング・インテリジェンス、スマートグリッドの3つのビジネスの方向性の中で様々なキープレイヤーとの連携を図りながら、それぞれが提供する価値を結びつけ、より大きな付加価値の創造を目指してまいります。

(4) ソリューション領域

クライアントの経営・事業課題からコミュニケーション活動の実施に至るまで、グループの専門性や連携をさらに強めながら、マスメディア、デジタル関連サービス、プロモーション、クリエイティブ、コンサルティングなど、多様なニーズに応じたソリューション力の強化を進めております。また、(株)電通国際情報サービスと世界中でクラウド・サービスを提供する米国セールスフォース・ドットコム(株)の日本法人である(株)セールスフォース・ドットコムとの業務提携契約を機に、ITソリューションを活用した統合マーケティング・サービスを提供する戦略プロジェクト「ITソリューション・タスクフォース」を当社グループ内に立ち上げました。

(5) 人材育成

グループ全体での経営力の強化とソリューション力の向上に向けて、5年間で約700名のリーダー人材を育成する「電通マネジメント・インスティテュート」と「電通マネジメント塾」を、平成22年4月から開始いたしました。加えて、高度化・複雑化するクライアントの経営・事業課題に対し、上流から下流までの全てのビジネスプロセスにおいて、新たな戦略性とクリエイティビティによる、統合的なソリューションを提供できるリーダー人材100名(5年間)を育成するために、平成23年4月には、新しい人材育成プログラム「New School」を社内に設置いたしました。デジタルやグローバルの専門人材の育成、既存研修の強化・拡充および役職に応じた短期研修プログラムをより一層充実させることで、当社グループの競争力を強化していく一助としてまいります。

(6) コストコントロール

当社グループの事業構造の変化に応じて利益管理体制を強化し、収益機会の最大化を目指してまいります。具体的には、当社の間接部門を中心に業務体制の見直しを進めることに加えて、グループ全体で業務の効率化・スリム化の推進を図りつつ、要員の再配置などを行い、グループ内での機能重複等を見直して、生産性を高めてまいります。

今後も引き続き売上原価の見直しや営業費の削減を推し進め、グループ全体でのコストコントロールを行い、収益構造を変革してまいります。

(7) CSRへの取り組み

当社グループは、責任ある企業市民の一員として、法令順守・環境保全・社会貢献・人権擁護・労働安全衛生など幅広い側面において、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。その責務を果たしていくことによって、社会からの信頼も得られ、当社グループの事業も持続可能なものになっていくと考えます。社会貢献活動では、平成17年から小学生のためのコミュニケーション力育成プログラム「広告小学校」を展開しています。平成22年度までに全国51校で実施、平成23年3月には「広告小学校」の内容や特徴・成果をまとめた本を出版し、広く一般の方々に活動を紹介しています。また、平成16年からNPOの方々とともにNPOの広報力向上を目的に「伝えるコツ」プロジェクトに取り組んでまいりました。

当社グループは、東日本大震災からの復興に向け、様々な側面から最大限の努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 広告業界全般に関するリスク

景気変動によるリスク

当社グループを含めた広告会社の業績は、市場変化や景気の影響を受けやすい傾向があります。市場変化や景気によって広告支出を増減させる広告主が多いためです。

当社グループは、サービス内容の多様化を進めるなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の約9割を占めているため、国内マクロ経済の動向および広告支出額の大きい国内主要産業部門における景気の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに続く福島第一原子力発電所事故や電力不足の影響により、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが想定されますが、現時点ではその影響を明確に予想することは困難なこともリスク要因と考えております。

メディアの構造変化によるリスク

平成22年日本の広告費(当社発行)によれば、インターネット広告費は平成8年の調査開始以来、伸長を続けており、平成16年にはラジオ広告費を、平成18年には雑誌広告費を、平成21年には新聞広告費を上回り、13.3%のシェアとなりました。一方、マス四媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4つのマス媒体に露出される広告費)は平成17年から6年連続して減少しましたが、その構成比は47.5%(平成22年)と依然として大きなシェアを占めております。

当社グループは、インターネット等を活用した広告手法の発達、マス四媒体広告と、インターネット広告の連携による相乗効果をより高め、将来にわたって広告市場全体の拡大に貢献するものと考えます。

平成23年6月現在、既に当社グループはマス四媒体広告のみならずインターネット広告においても主導的な地位を占めており、さらなる事業機会の発掘と拡大に取り組んでおります。

しかし、当社グループが適切に対応できなければ当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また生活者のメディア接触行動(1日のうちどのメディアにどのくらいの時間接触しているか)をみると、テレビが205.6分に対しインターネットが70.6分と、テレビが圧倒的な地位を占めています(出所：ビデオリサーチ、MCR2011年東京地区)。しかしながら、今後生活者のメディア接触行動が劇的に変化した場合、当社グループ売上高の過半を占めるマス四媒体広告への需要が変化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行等に伴うリスク

わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっております。そのため、当社グループは、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

海外においては、欧米を中心に、広告会社が同一業種に属する複数の広告主を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行があります。しかし、わが国では、このような慣行は一般的でなく、当社グループも、同一業種に属する複数の主要企業を顧客としています。仮にわが国の慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合によるリスク

広告会社との競合

わが国では、広告会社間において激しい競合が行われております。国内広告会社間の事業統合や、外国広告会社による日本市場への参入は業界構造を変化させる可能性があります。

将来、顧客獲得をめぐる競合がさらに激しくなった場合、または、外国広告会社の日本市場への参入に伴う業界構造や取引慣行の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、総合商社、コンサルティング会社など隣接業種との競合が生じる機会も増加しております。さらにインターネット関係やソーシャル・ネットワーク・メディア関係の事業等においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは、新規事業の開発等において競合する関係にあります。今後、これらの事業領域において当社グループがサービス面またはコスト面で顧客の要求に適切に応えることができない場合、または新規企業の参入により広告の取引慣行が急激に変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 広告主・メディア会社との関係に関するリスク

当社は、わが国の主要広告主と取引関係を有しており、これら広告主の大半と長年にわたり安定的な取引関係を維持しております。平成23年3月期における当社の上位取引先(広告主)10社に対する売上高は、当社の全売上高の約2割となっております。

また、当社は、マスメディア各社の事業運営および営業活動を通じ、社業発展の基礎を作ってまいりました。このような活動により、当社は、広告主・メディア会社との間でのニーズ調整と円滑な取引を実現しております。

しかしながら、当社が、既存または新規の広告主またはメディア会社に対して、そのニーズに合致したサービスを提供できない場合には、取引関係の終了・解消、受注の減少または取引条件の変更等が生じる可能性があり、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年、広告主は、コスト削減の必要から、発注先の広告会社を1社に集中するなどの方法により、効率的な広告サービス提供の要求を強めています。そのため、マスメディア広告取引における収益性が低下する傾向が継続する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内市場における営業基盤の強化に関するリスク

システム、データベース等の開発に関するリスク

当社グループは、広告主による広告およびマーケティング支出の効果を実証的に検証するためのコンピュータ・システムや、データベース等の研究開発に取り組んでおり、これらの活動を通じて潜在的な需要を掘り起こすとともに、国内広告市場における当社グループのシェア向上を目指しております。しかし、これら研究開発活動の成果が商品化・実用化される時期は未定であり、今後広告主ニーズの変化や、技術的な困難等によって、当社グループの研究開発活動が、予定した成果をあげられない可能性があります。

メディアおよびインターネット広告事業等への投資に関するリスク

当社グループでは、メディア広告市場における地位を強固にするため、マス四媒体、OOHメディア(交通広告・屋外広告等のアウト・オブ・ホームメディア)および衛星メディア(BS放送およびCS放送)などへの投資、ならびにそれに関連するリサーチや事業開発プロジェクトに対する投資を行ってきております。しかし、メディア広告に対する需要が低迷した場合や競争が激化した場合等には、研究開発や事業化に要した投資に応じた収益や予定した成果をあげられない可能性があります。

また、インターネット広告の領域においては、当社グループはクロスメディア型キャンペーン提案(複数のメディアや広告表現を消費者の行動に合わせて効果的に掛け合わせたキャンペーン提案)の積極化はもちろんのこと、検索連動型広告(広告主があらかじめキーワードを購入し、検索エンジンでそのキーワードが検索された場合に表示されるインターネット広告)等多様な広告手法や広告主の裾野の広がりに対応すべく、大手専門エージェンシーとのアライアンスやその他専門会社や技術への積極的な投資を行っています。しかしながら、インターネット広告分野の技術やサービスの急速な進化に対し、当社グループの対応が適切でなかった場合は予定した成果があげられない可能性があります。

e-ソリューション開発に関するリスク

当社グループは、事業多様化の一環として、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービス等のe-ソリューション事業の拡大に努めております。しかし、そのサービスに対する顧客の需要が予想を下回る場合、顧客の注文に適切に応えることができない場合、または他のe-ソリューション企業に対する競争力を維持できない場合には、予定した成果があげられない可能性があります。

プロモーション事業拡大に関するリスク

広告主にとってプロモーション施策の重要性が高まっており、市場も拡大しています。当社グループはこの機会を捉え、店頭マーケティング専門会社、チラシ制作専門会社、ダイレクトビジネス専門会社、顧客アクセス専門会社などを設立し、プロモーション領域における事業拡大を図っています。しかしながら、広告主の需要が拡大しない場合、あるいは当社グループが競合会社に対する競争力を維持できない場合には、計画どおりの事業拡大ができない可能性があります。

(5) コンテンツ事業に関するリスク

当社グループでは、映画、テレビ番組、スポーツイベントおよび音楽等に関する権利の獲得、制作への投資を活発に行っており、映画やその他のコンテンツの製作・配給・販売、ライセンスおよびスポンサーシップ権や放送権の販売、ならびに映画、その他のコンテンツに関する広告の販売から収入を得ています。しかし、これらの中には、事業計画が多年度にわたる場合、または多額の取得コストや財務的コミットメントを必要とする場合があります。また、昨今ではコンテンツを供給するメディアも多様化しております。しかも、コンテンツ事業の成否を左右する生活者の反応を確実に予測することは、困難であります。これら事業が計画どおりに進捗しない場合、また、予定した投資効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバル事業に関するリスク

海外事業拡大に関するリスク

当社グループは、海外において、当社グループ独自のネットワークを通じて、また他社との提携により事業を行っており、平成23年3月期における当社グループの海外売上高比率は、11.2%であります。当社グループでは、当社グループの成長を実現するためには、グローバルな事業ポートフォリオの構築を図ることが重要であるという認識の下に、海外における事業展開を行っております。具体的には、競争力を強化し、利益を増大するために、人材やプランニングシステムなどの現地化を推進しております。しかし、海外事業展開には多額の資金を要する場合もあり、また広告会社間の競争も熾烈です。したがって、当社グループの海外事業が計画どおりに進捗または成功しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また広告市場の成長が著しく、当社としても独自のネットワークを通じて事業拡大に特に注力しているBRICsやアジア諸国は、広告ビジネスがまだまだ発展途上であります。今後政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々な要因により、広告ビジネスが予想どおりに発展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ピューブリスグループとの資本・業務提携に関するリスク

当社は、現在ピューブリスグループに出資し、広告サービス等の分野における業務提携を行っております。しかし、この資本および業務提携から、当初期待した成果をあげられない可能性があります。

また、当社は、ピューブリスグループの議決権総数の約15%を保有する少数株主に留まるため、ピューブリスグループの経営への関与は限定的であり、したがって、ピューブリスグループの事業方針や戦略を、当社グループに有利な方向に導くことができない可能性があります。さらに、ピューブリスグループの株価が大幅に下落すると、当社の保有するピューブリスグループ株式について、減損処理を行うことが必要になる可能性もあります。

(7) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人材の確保とその育成に大きく依存します。人材の確保に関しては、新卒者の安定的採用や専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用により確保を図っております。それとともに、本人の職務や能力に応じた教育研修等により、人材の育成を図っています。しかしながら、何らかの理由により人材の確保が困難になる可能性および優秀な人材が流出する可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの成長力と競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制等に関するリスク

当社グループは、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも現状では当社グループの事業に悪影響を及ぼす懸念はありません。しかしながら、今後、新たに広告主の広告活動、広告の形式および内容等に影響を及ぼす法令や、各種規制が採用もしくは強化された場合、または法令および各種規制の解釈が変化した場合には、広告業界および当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行上、広告主の情報や個人情報等を取得することがあります。当社グループでは情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの信頼性を著しく損なう可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等について

当社グループは、広告の内容および表現等当社グループの事業遂行に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または各種知的財産権の保有者等による訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

なお、当社グループは、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。詳細については「第5 経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項（連結貸借対照表関係）の6 偶発債務」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の金額は、情報サービス業における13億71百万円です。

(株)電通国際情報サービスを中心とする情報サービス業では、同社グループの経営方針の一つである「競争優位性の追求」に沿い、研究開発のさらなる推進によるソフトウェア製品・商品の強化・差別化を促進しました。主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

(1) 金融ソリューション

金融ソリューションの研究開発活動の金額は1億26百万円です。

主な活動内容は、アンチマネーロンダリング(AML)ソリューション導入準備、および、地域金融機関向けインターネットバンキングモジュールの開発です。

(2) エンタープライズソリューション・ビジネス系

エンタープライズソリューション・ビジネス系の研究開発活動の金額は3億64百万円です。

主な活動内容は、人事管理システム「POSITIVE(ポジティブ)」の機能向上開発です。

(3) エンタープライズソリューション・エンジニアリング系

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系の研究開発活動の金額は4億72百万円です。

主な活動内容は、製造業の構想設計業務向けソリューションの新規開発、および、製造業向けソフトウェア製品の開発です。

製造業の構想設計業務向けソリューションの新規開発では、製品開発にあたって最適な技術検討手順を導き出すソフトウェア製品「iPRIME NAVI(アイプライムナビ)」と、製造業向けプロジェクト管理システム「Q-style(キュースタイル)」の機能を統合し、製造業の構想設計業務に対する新たなソリューションの開発に取り組みました。製造業向けソフトウェア製品の開発では、工程設計支援ツール群であるソフトウェア商品「Teamcenter Manufacturing(チームセンターマニュファクチャリング)」の機能を強化するアドオンモジュールの新規開発に取り組みました。

(4) コミュニケーションIT

コミュニケーションITの研究開発活動の金額は1億13百万円です。

主な活動内容は、マーケティングプラットフォームの開発です。企業の様々なマーケティング活動を支えるオール・イン・ワンのITサービス基盤として、マーケティングプラットフォームの開発に取り組みました。

(5) その他

上記に属さない研究開発活動の金額は2億94百万円です。

自然言語解析、屋内測位技術、コピキタス技術等、先端技術に関する研究開発を実施しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概況

当社グループは、収益の多くを広告事業から得ており、マス四媒体(新聞、雑誌、ラジオ、テレビ)の広告およびそれに関連する広告の企画・制作(クリエイティブ)等を通じたコミュニケーションおよびプロモーションに関する事業を中心に事業展開を行っています。当社グループは、マス四媒体の広告取引のほか、以下の広告取引等を行っています。

プロモーション

屋外広告および交通広告等のOOH(アウト・オブ・ホーム)メディアを活用した広告サービス

インタラクティブメディア(インターネットおよびモバイル)および衛星メディアを活用した広告および各種サービス

エンタテインメントおよびスポーツマーケティング、イベント、パブリック・リレーションズおよびパブリック・アフェアーズ、ダイレクト・マーケティング、マーケット・リサーチ、e-ソリューション等に係るサービス

当連結会計年度における広告業の外部顧客に対する売上高は、当社グループの連結売上高の約97%を占めています。当社グループの連結売上高は、主に広告主への広告料金の請求によるものです。情報サービス業の売上高は、当社の子会社である㈱電通国際情報サービスが行っている情報処理サービスおよびコンサルティング事業等によるものです。当社グループは、主に、日本国内で事業を展開していますが、世界的なネットワークを通じてアジア、欧米においても事業を展開しています。なお、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は、11.2%となっています。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等オフバランス取引の開示、報告期間における財政状態及び経営成績について影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、たとえば、債権の貸倒、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見通しや判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての判断の根拠となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

収益の認識

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によってメディア会社から得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬です。手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しています。

当社グループが広告主へ広告枠を販売したことに対し、メディア会社から受け取る手数料をコミッションといいます。日本では、一般に、広告会社は広告主の依頼に基づきメディア会社から広告枠を購入し、購入額と同額で広告主に販売します。当社グループが受領するコミッションは、通常、広告主に請求する広告出稿料金に対する一定割合の金額であり、その料率は通常、当社グループと当該メディア会社間の交渉により決定されます。ただし実際には、広告業界の慣例として、メディア会社からの購入額と当該コミッションとを相殺し、その残額をメディア会社に支払っています。当社グループは、広告枠に関して広告主に請求する金額すべてを売上高として計上し、メディア会社に対する支払額を売上原価として計上しています。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、これらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントが当社グループに支払う金額です。同サービスに関する料金については、通常、外注先および子会社から請求された費用に利益を加えた金額をベースとして交渉を行います。定額の報酬またはその他の報酬体系をとる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客からの回収不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。広告主等の顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、将来における継続的な成長のために、新規事業および海外事業ならびに取引先等への投資を行っております。これらの投資には、価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または投資の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討にもとづいて繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に費用として計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、年金数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1兆8,334億円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

そのうち、広告業セグメントは、1兆7,726億円となりました。この主な要因は、当社においてテレビスポットおよびインタラクティブメディアが高い伸びを示したほか、クリエイティブやマーケティング/プロモーションなども前連結会年度を上回ったことによります。

情報サービス業セグメントの売上高は602億円となりました。情報サービス業セグメントは㈱電通国際情報サービスを中心として、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。当連結会計年度においては、金融業向けのシステム構築等が好調に推移したものの、主として製造業からの受注が伸び悩んだことにより、前連結会計年度を下回りました。

また、その他の事業セグメントは、233億円となりました。㈱電通ワークスにおけるLED照明販売を主力とする環境誘発型事業の拡大により前連結会計年度を上回りました。

海外の売上高は、2,122億円(同48.4%増)となりました。米国での大幅な伸びに加え海外景気の回復基調に支えられ、前連結会計年度を大きく上回りました。

当連結会計年度の売上総利益も、売上高と同様に前連結会計年度を上回り3,176億円(同7.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、2,667億円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、退職給付引当金繰入額、減価償却費、その他販売費及び一般管理費が減少しましたが、給料及び手当、福利厚生費、貸倒引当金繰入額等の増加により全体で増加しました。なお、売上総利益に占める給料及び手当の割合は、45.0%(同0.8ポイント減)となっております。

営業利益、営業外損益および経常利益

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、営業利益は509億円(前連結会計年度比36.5%増加)となりました。

また、営業外収益は持分法投資利益の減少により97億円(同18.3%減)、営業外費用は為替差損の増加により64億円(同46.9%増)となり、営業外収支は32億円(同56.8%減)となりましたが、営業利益の増加が営業外収支の減少を上回り、経常利益は541億円(同20.9%増)となりました。

特別損益および当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益(15億円)の計上により特別利益は31億円となりましたが、のれん償却額(81億円)および投資有価証券評価損(65億円)の計上により特別損失は219億円となったため、税金等調整前当期純利益は353億円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。

以上に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を加減した当期純利益は、216億円(同30.5%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

収益

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 日本の広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

日本国内の広告費の伸長は、日本の景気との相関性が高いため、広告費の動向を測る指標として国内総生産(GDP)の名目成長率を参考にしています。平成22年度の日本経済は、前年度に引き続き厳しい雇用・所得環境が続く中、緩やかな回復傾向にありました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故や電力不足の影響から、企業活動や消費マインドの低迷が懸念されています。

広告業界では、平成22年(暦年)の「日本の広告費」(当社調べ)が5兆8,427億円(前年比1.3%減)となり、3年連続での減少となりました。「テレビ広告費」(同1.1%増)がやや増加したものの「マス四媒体広告費」(同1.9%減)が6年連続して前年を下回り、「プロモーションメディア広告費」(同4.4%減)も3年連続で減少しました。一方、ネット運動型キャンペーンの増加などで「インターネット広告費」(同9.6%増)が、デジタルテレビの好調な普及の影響などで「衛星メディア関連広告費」(同10.6%増)が、大幅な増加となりました。

マス四媒体広告費が6年連続して減少する一方、インターネット広告費は増加傾向が続いています。すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっており、こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われる。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用权からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ企業のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、最も大きな割合を占めるのが賞与を含む給料及び手当です。そのほか、退職給付引当金繰入額、業務委託費、借用料、福利厚生費等が販売費及び一般管理費に含まれます。

当社は、平成14年度に業績連動型の給与体系を導入し、人件費の変動費化に努めています。しかしながら、今後、人材増強により人件費が増加する可能性があります。

退職給付引当金繰入額に影響を与える要因としては、年金資産額、当社グループの従業員数、給与の水準、および退職・年金制度の諸条件が挙げられます。

平成14年11月の汐留本社ビル竣工に伴う減価償却費は、平成15年度をピークに、減少しています。また、当該減価償却費は、第三者に賃貸している本社ビルおよびアネックスビルから得る賃貸料収入等により、部分的に相殺されます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成22年度は、日本経済の緩やかな回復を背景に、平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に則した様々な施策の実施により好調に推移いたしました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、企業のコミュニケーション活動の抑制や消費マインドの落ち込みを招き、国内広告市場に対してもマイナスのインパクトを与えています。加えて、当社グループのクライアントの一部も甚大な被害を受けており、経済活動に対する影響の長期化は避けられないように思われます。このような厳しい事業環境の中、当社グループが中期経営計画の達成、更には長期的視野で持続的な成長を目指すには、既存方針の十全な遂行に加えて、顧客の成長に貢献する最良のパートナーたる地位を確立することが重要であると考えています。

当社グループは現状に満足することなく、時代の変化をチャンスと捉え、グループ企業理念である「Good Innovation.」を追求するとともに、そこから生じた多様な価値を結び付け、さらに大きなシナジーを社会全体にもたらす企業グループを目指し様々なプロジェクトを進めております。

新しいテクノロジーによって得られる生活者に関する新たな知見、グローバル展開やデジタル領域における新しい手法などを積極的に活用し、クライアントに高品質なソリューションを提供するとともに、新しいビジネスモデルの構築などにも取り組み、これらを統合していくことでビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加が投資有価証券の減少を上回ったことから、資産全体では150億円の増加となりました。一方、負債については、支払手形及び買掛金の増加が借入金の減少を上回ったことにより、負債合計は84億円の増加となりました。また、当期純利益216億円の計上により、純資産合計は65億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,316億円(前連結会計年度末928億円)となりました。営業活動による収入が、投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ388億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、729億円(前連結会計年度末は749億円)の収入となり、営業活動によるキャッシュ・フロー合計では20億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億円(前連結会計年度末は92億円)となりました。投資有価証券の売却による収入が連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出を上回ったため、前連結会計年度末より74億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、293億円(前連結会計年度末は312億円)となりました。長期借入金の返済による支出が増加しましたが、コマーシャル・ペーパーの減少による支出がなくなったため、前連結会計年度末に比べ19億円の減少となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの運転資本は、それぞれ1,068億円および1,326億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と400億円の融資限度枠を設定しています。また、キャッシュ・マネジメントを強化するため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うグループ・ファイナンス・システムを導入しております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成20年の米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化以来、国内経済の回復は当初の想定以上ではありましたが、BRICsなどの新興国の成長市場と比較すると大きく見劣りする状況が続いています。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の国内経済に与える影響は計り知れず、当社グループのクライアントの経営上の課題はより複雑化しています。一方、生活者の消費行動の急速な変化やソーシャルメディアなどの新しいコミュニケーション手法の発生など、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しているなか、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づいた既存方針の十全な遂行に加え、クライアントの成長にコミットする最良のパートナーとなることが重要であると考えています。

その実現に向けて、当社グループは、生活者を最も知る企業であるための「マーケティング・インテリジェンス」、競争の源泉であるアイデアを生み出す力としての「クリエイティビティ」、そして、グループの持つ専門性と多様性を最大化していくための「ネットワーク」という3つの力による「受注型」から「創造型」への変換を目指し、クライアントと共に成長し、収益力を拡大していきたいと考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において広告業では20億24百万円の投資を行いました。主要内容は、電通の連結子会社へ賃貸しているオフィスビルの空調改修工事等によるものです。情報サービス業においては2億50百万円の投資を行いました。主要内容は、(株)電通国際情報サービスのクラウドサービス設備の構築等でありま
す。また、その他の事業においては70百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告業	事務所	52,442 [18]	122,082 (19,854) [29]	1,823	176,348	5,744
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	1,628 [33]	6,170 (6,581)	84	7,883	889
中部支社 (名古屋市中区)	広告業	事務所	934 [0]	1,498 (1,178)	43	2,476	257
電通築地ビル (1) (東京都中央区)	広告業	事務所	1,700	5,485 (3,258)	9	7,195	
築地えとビル (東京都中央区)	広告業	事務所	1,770	2,528 (1,210)	5	4,304	
福岡ビルその他事務所 (福岡市中央区他)	広告業	事務所	1,556	2,265 (2,617)	11	3,833	11
鎌倉研修所他厚生施設および社宅 (神奈川県鎌倉市他)	広告業	厚生施設	2,202	12,775 (170,640) [0]	20	14,998	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)電通テック	本社 (1) (東京都中央区)	広告業	事務所	367		229	597	1,071
(株)電通テック および (株)横浜スーパー・ファ クトリー	横浜スーパー・ ファクトリー (横浜市鶴見区)	広告業	スタジオ 設備	1,156	3,524 (28,768)	103	4,784	68
(株)電通ワークス	(3)	その他の事業		(3)				469

1 提出会社の電通築地ビルは(株)電通テックに賃貸しております。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
(株)電通国際情報サービス およびその連結子会社	本社 (東京都港区)	情報 サービス業	事務所 (建物)	15年	1,830

3 (株)電通ワークスは、不動産の賃貸を行っており、主要な設備の状況は以下のとおりであります。

土地

名称	所在地	面積 (㎡)	内訳		帳簿価額 (百万円)
			賃貸用建物敷地 (㎡)	貸地 (㎡)	
電通恒産第1ビル	東京都中央区	609	609		152
電通恒産第2ビル	東京都中央区	1,096	1,096		478
電通恒産第3ビル	東京都中央区	1,413	1,413		253

建物

名称	所在地	用途	構造規模	主要設備	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
電通恒産 第1ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 地下4階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台)	3,341	124
電通恒産 第2ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下3階 塔屋3階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(17台)	11,528	507
電通恒産 第3ビル	東京都 中央区	事務所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階 地下3階 塔屋2階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(32台)	11,004	738
電通恒産 堂島ビル	大阪市 北区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上7階 地下1階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機4台) " (カーリフト設備)	4,981	575
電通恒産 札幌ビル	札幌市 中央区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下2階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機2台) 駐車設備(29台)	6,863	1,135
汐留アネッ クスビル	東京都 港区	事務所	地下鉄骨鉄筋コンクリート造 地上鉄骨造 地上9階 地下3階 塔屋1階	電気設備 空調設備 衛生設備 運搬設備(昇降機3台) 駐車設備(5台)	13,208	4,718

本設備の他に、(株)電通ワークスの賃借している主要な転貸用建物は次のとおりであります。

名称	所在地	賃借面積(㎡)
築地えとビル	東京都中央区	2,131

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dentsu Holdings USA, Inc. およびその連結子会社	本社他 (アメリカ合衆国 ニューヨーク他)	広告業	事務所	1,110 [785]		454	1,565	1,116
台湾電通股? 有限公司	本社他 (台湾 台北)	広告業	事務所	158 [33]	530 (160)	13	703	167
北京電通廣告有限公司	本社他 (中国 北京他)	広告業	事務所	269 [457]		188	458	1,134

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、機械、車両および器具等の合計であります。
2 上記中、[]内は、賃借設備にかかる賃借料で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)1		2,781,840		58,967	5,540	60,899
平成21年1月4日 (注)2	275,402,160	278,184,000		58,967		60,899

(注) 1 平成18年4月1日付の株式会社電通テックの完全子会社化に伴う株式交換(交換比率 1 : 0.0132)による増加であります。

2 株式の分割(1 : 100)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	77	36	634	372	32	44,064	45,216	
所有株式数 (単元)	308	606,262	68,764	826,262	401,225	199	874,373	2,777,393	444,700
所有株式数 の割合(%)	0.01	21.83	2.48	29.75	14.45	0.01	31.48	100.00	

(注) 1 自己株式29,029,808株は、「個人その他」に290,298単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ85単元および32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1 汐留メディアタワー	20,488,800	7.37
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	18,748,680	6.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,356,500	6.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,810,200	3.53
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	8,381,378	3.01
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,930,216	2.85
財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.79
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.77
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.44
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管 理部内	3,873,700	1.39
計		100,504,182	36.13

(注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2 当社は、自己株式を29,029,808株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

3 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者3名から平成22年4月7日付で、平成22年3月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、変更報告書の記載内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,930,280	2.85
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	288,596	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,870,400	1.03
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	933,000	0.34
合計		12,022,276	4.32

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で、平成22年4月12日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3名がそれぞれ以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の記載内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,760	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,162,500	4.37
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,495,500	0.54
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,233,997	0.44
合計		15,480,757	5.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,029,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,709,500	2,487,095	同上
単元未満株式	普通株式 444,700		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,095	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式8株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目8-1	29,029,800		29,029,800	10.44
計		29,029,800		29,029,800	10.44

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,989	9,838,977
当期間における取得自己株式	223	476,530

(注) 単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	459	1,014,429	12	25,320
保有自己株式数	29,029,808		29,030,019	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成23年5月31日現在のものであります。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに資金の状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

(2) 当期における配当の回数についての基本的な方針および配当の決定機関

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

(3) 当期の配当決定に当たっての考え方

金融不安に端を発した景況の悪化および広告需要の低迷は、当期には改善の兆しも見られておりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災や、その後の電力供給の問題により、当社を取り巻く事業環境の中期的展望は不透明であり、予断を許さないといえます。このような状況においても、今後とも企業価値の持続的な向上を実現して株主の皆様のご期待に応えていくために、当社は中長期的な視点から経営の安定性・財務の健全性に留意しつつ、企業活動のグローバル化やテクノロジーの一段の発展など、急速に進む構造的な事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し、次世代に向けた事業基盤確立に向けて着実な努力を重ねていく必要があると認識しております。

かかる認識のもと、当期の業績および震災等の影響も含めた今後の中長期的な業績見通し、ならびに資金状況等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を1株につき29円50銭（うち、中間配当14円50銭、期末配当15円）といたしました。

(4) 内部留保資金の用途

内部留保資金については、顧客の課題解決のための統合的・専門的能力向上に向けた体制構築や、各種メディアおよびデジタル技術等を活用した新規事業開発への投資、海外市場における事業基盤の整備・強化、優良コンテンツの開発・取得、ならびに健全な財務体質の維持を含む当社グループ経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社グループの競争力および収益力の向上を図っていく所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	3,612	14.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,737	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,360	3,570	2,660	2,486	2,800
最低(円)	3,020	2,070	1,282	1,431	1,858

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,010	2,328	2,612	2,703	2,651	2,800
最低(円)	1,858	1,891	2,250	2,453	2,487	1,892

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割しており、上表の株価は当該株式の分割を勘案したものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		石 井 直	昭和26年3月10日	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社第4アカウント・プランニング 本部営業局長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社上席常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現 任)	注4	13,710
取締役会長		高 嶋 達 佳	昭和19年1月1日	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 当社東京本社新聞局長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成11年6月 当社上席常務執行役員 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 社長執行役員 平成23年4月 当社取締役会長(現任)	注4	48,403
取締役 専務執行役員	事業部門統括、 アカウント全般 担当	橘 益 夫	昭和22年8月11日	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社東京本社営業局長 平成15年4月 当社第4アカウント・プランニング 本部長兼第4計画推進局長役員待遇 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社上席常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	23,740
取締役 専務執行役員	管理部門統括、 最高財務責任者 (CFO)、 IR、情報開示 担当、 経営企画担当	中 本 祥 一	昭和25年11月15日	昭和48年4月 当社入社 平成13年12月 当社財経本部経理局長 平成18年6月 当社執行役員財経本部長 平成19年6月 当社常務執行役員財経本部長 兼経理局長 平成20年6月 当社常務執行役員兼経理局長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注4	16,541
取締役 常務執行役員	関西支社全般 担当	内 海 朋 基	昭和22年6月26日	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社関西本部営業局長 平成17年10月 当社関西本部営業局長役員待遇 平成19年6月 当社執行役員関西本部副本部長 兼営業統括局長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	13,926

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	メディア・コンテ ンツ全般担当	杉 本 晶	昭和26年1月14日	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社メディア本部新聞局長 平成16年6月 当社第1アカウント・プランニング 本部営業局長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	13,988
取締役 常務執行役員	管理部門統括補佐	志 村 薫	昭和25年6月7日	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社MPR推進室長 平成17年10月 当社経営企画局エグゼクティブ・プ ロジェクト・マネージャー兼経営情 報開発室長 平成19年7月 当社コーポレート本部情報システム 局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	4,642
取締役 常務執行役員	グローバル全般 担当	加 藤 譲	昭和26年3月25日	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社第5アカウント・プランニング 本部営業局長 平成18年7月 当社国際本部国際事業統括局エグゼ クティブ・プロジェクト・マネー ジャー兼ネットワーク事業推進室長 兼アセアン地域事務所長 平成20年7月 当社グローバル事業統括局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	6,613
取締役 常務執行役員	ソリューション 全般担当、 デジタル、プロ モーション担当	秋 山 隆 平	昭和24年6月22日	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西支社インタラクティブ・コ ミュニケーション局長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 株式会社電通デジタル・ホールディ ングス 代表取締役社長兼最高経営責 任者(現任) 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	注4	7,770
取締役		石 川 聰	昭和19年9月6日	昭和42年4月 社団法人共同通信社入社 昭和58年6月 同法人口サンゼルス支局長 平成10年6月 同法人業務局長 平成12年6月 同法人社長室長 平成14年6月 同法人常務理事 平成16年6月 同法人専務理事 平成17年6月 同法人社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 一般社団法人共同通信社社長(現任)	注4	
取締役		中 田 正 博	昭和23年3月9日	昭和46年4月 株式会社時事通信社入社 平成7年4月 同社編集局社会部長 平成14年6月 同社総務局長兼労務部長 平成14年10月 同社編集局長 平成16年6月 同社大阪支社長 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松田 公春	昭和20年5月5日	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社東京本社マーケティング 統括局長 平成9年6月 当社東京本社営業局長 平成12年6月 当社常務執行役員 平成14年6月 当社上席常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	49,466
常勤監査役		鶴田 友晴	昭和25年1月6日	昭和47年4月 当社入社 平成14年8月 当社メディア・コンテンツ本部 国際プロジェクト・メディア局長 平成15年4月 当社メディア・コンテンツ本部 スポーツマーケティング局長 平成16年6月 当社執行役員メディア・コンテンツ 第2本部副本部長 兼スポーツ事業局長 平成17年6月 当社常務執行役員メディア・コンテ ンツ第2本部副本部長 平成19年6月 当社上席常務執行役員 国際本部副本部長 平成20年7月 当社上席常務執行役員 インド・ロシア室長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	11,167
監査役		遠山 敦子	昭和13年12月10日	昭和37年4月 文部省入省 平成3年6月 文部省教育助成局長 平成4年7月 文部省高等教育局長 平成6年7月 文化庁長官 平成8年6月 駐トルコ共和国大使 平成12年4月 国立西洋美術館館長 平成13年4月 独立行政法人国立美術館理事長 平成13年4月 文部科学大臣 平成16年4月 公益財団法人パナソニック教育財団 理事長(現任) 平成17年4月 財団法人新国立劇場運営財団理事長 平成19年3月 公益財団法人トヨタ財団理事長(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注7	
監査役		安部 修武	昭和20年10月17日	昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 審査第四部長 平成9年7月 同行取締役本店審議役 平成10年5月 同行常務取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行専務執行役員 平成15年3月 同行退任 平成15年4月 株式会社オリエントコーポレーショ ン顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成17年6月 日本通運株式会社常勤監査役 (社外監査役) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社クロノス顧問(現任)	注7	500
監査役		長谷川 俊明	昭和23年9月13日	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和53年8月 ワシントン大学法学修士 昭和53年9月 サリバン・クロムウェル法律事務所 (ニューヨーク)勤務 (~昭和54年5月) 昭和54年5月 スローター・アンド・メイ法律事務 所(ロンドン)勤務(~昭和55年3月) 昭和57年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パー トナー 平成2年1月 長谷川俊明法律事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注8	
計						210,466

注1．取締役石川聡氏および中田正博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2．監査役遠山敦子氏、安部修武氏および長谷川俊明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 注3．監査役遠山敦子氏および長谷川俊明氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。
- 注4．平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 注5．平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 注6．平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 注7．平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 注8．平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等について

企業統治体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、「Good Innovation.」を企業理念とし、アイデア、技術および企業家精神を旨とする企業活動を通じ、自らを進化させ継続的に企業価値の向上を図ることが、株主の皆様やクライアントをはじめとするすべてのステークホルダーの負託にこたえるものと認識しております。

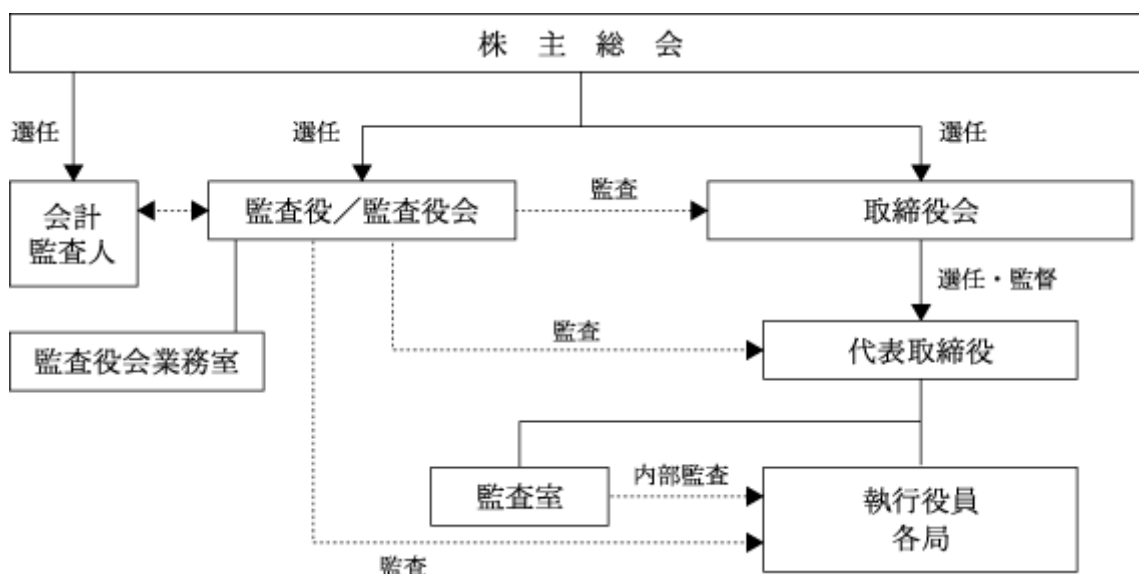
当社は委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しておりますが、現行の企業統治形態は、スピーディな意思決定および効果的な内部牽制の両面で十分に機能しているものと判断しております。当社定款において、取締役の任期は1年以内、員数は15名以内と定めており、平成23年6月29日現在11名(うち社外取締役2名)で取締役会を構成しております。また、監査役の任期は法令および当社定款により4年、員数は当社定款により5名以内と定めており、平成23年6月29日現在5名(うち社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

当社においては、平成11年6月から執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ってまいりましたが、平成21年4月から、同制度を維持しつつ取締役と執行役員の役割や責任をより明確にする「取締役兼執行役員」制を導入し、より実効性の高い経営および業務執行体制の構築に努めております。今後においても監査役制度の長所を採用して、当社の事業形態に合う形に当てはめ、コーポレート・ガバナンスを高めながら、経営体制を強化してまいります。

また、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、取締役会決議事項を事前審議するため、執行役員によって構成される経営会議および経営会議の下部組織として重要事項の事前審議または日常的な業務執行の決議を行う重要委員会を設置しています。

(重要委員会)投資委員会、組織人事委員会、CSR委員会

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保する体制

会社法第362条第4項第6号に規定される「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保する体制」(以下「内部統制システム」といいます)につき、平成18年3月30日開催の取締役会にて決議し、その後、適宜取締役会において改定を行いました。その概要は、以下のとおりです。

内部統制システムは、取締役、執行役員および従業員が自らを律し、当社が社会的責任を全うし、成長していくための体制です。

当社の取締役、執行役員および従業員の業務の執行が、法令・定款に適合し、業務が適正に行われることを確保するために順守すべき共通行動規範として「電通グループ企業行動憲章」を位置づけ、重要委員会である「CSR委員会」が内部統制システムの構築・運営・改善を行います。

ア 取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス体制

当社の取締役および執行役員は、取締役会規則、経営会議運営規則、役員規則および執行役員規則に則り、適切に業務を執行します。

取締役および執行役員は、当社における法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役は取締役会、執行役員は取締役会または経営会議において報告するとともに、速やかに監査役に報告することとします。

従業員のコンプライアンス体制の整備・向上を図るために、CSR委員会のもと担当部署が規則・マニュアル類の整備、研修教育の実施を行うこととし、社長直轄の監査室が内部監査を行います。

また、当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する内部通報体制として「社内報告提案制度D-EAR」を位置づけ、適切に運用します。

監査役から当社のコンプライアンス体制についての意見および改善策の要求がなされた場合は、取締役および執行役員が遅滞なく対応し、改善を図ることとします。

当社は反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために、担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。

イ 取締役および執行役員の業務執行の効率化を図る体制

当社は、取締役および執行役員の業務執行を効率的にするために、取締役会を月1回開催するほか、経営会議を月3回開催し、経営方針および経営戦略に関わる重要事項についての審議を経て執行決定を行います。

さらに、取締役および執行役員を中心に構成される重要委員会を設置し、委譲された権限の範囲内での決議あるいは審議を行います。また、必要に応じて取締役会、経営会議および重要委員会は臨時にも開催します。

取締役会、経営会議あるいは重要委員会での決定事項は、各担当取締役または執行役員から各局(室)長へ速やかに指示され、職制を通じて全従業員へ伝達を行い、速やかな業務執行を図ります。なお緊急を要する事項については、社内電子掲示板システム等も活用して迅速に伝達を行います。

ウ 取締役および執行役員の業務執行にかかる情報の保存・管理体制

当社の取締役および執行役員の業務執行にかかる情報については、文書管理規則および情報管理ガイドラインに基づき、適切に保存・管理します。

エ リスク管理体制

当社は、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を構築するために、毎年リスクについての社内調査を行い、重要なリスクの洗い出しを行います。これらのリスクに対する予防と発生した場合の全社対応体制および各担当部署のリスク管理体制を整備するためリスク管理規則を定め、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し、対応します。また、CSR委員会のもと、内部統制担当部署が中心となり、リスク管理状況について自己点検を行い、リスク管理体制の整備・向上を図ります。

オ 監査役の職務を補助する組織とその独立性について

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員の組織体制として「監査役会業務室」を位置づけ、監査役会直轄組織として取締役および執行役員からの独立性を確保します。

カ 監査役への報告体制と監査の実効性の向上について

取締役および執行役員が監査役に報告すべき事項についての規定を定め、取締役、執行役員および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に速やかに報告することとします。また、前記規定に記載のない事項に関しても、監査役から報告を求められた場合は、取締役、執行役員および従業員は遅滞なく監査役に報告することとします。

監査の実効性を向上させるために、監査役から要請がある場合には、当社監査室ならびに外部監査人との連係を確保します。

キ 子会社を含めた企業集団の内部統制システム

当社は、子会社を含めた企業集団の行動規範として「電通グループ企業行動憲章」を位置づけ、子会社各社が本憲章の採択を決議します。

また、当社は子会社が企業集団の一員として整備・運用すべき項目を定め、これらを基に子会社各社で規則を定め、内部統制システムの構築・運営・改善を推進し、企業集団内外での適切な取引関係を確保します。

ク 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、CSR委員会のもと、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築します。業務執行部署・子会社は、整備・構築を行った内部統制が適切に運用されているか、日常業務を通じて自己点検を行います。当社監査室は、業務から独立した立場で内部統制のモニタリングを実施し、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行います。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況および内部統制部門との関係

ア 内部監査

監査室の従業員38名によって内部監査を行っています。内部監査は、年度監査計画に基づき、各局および国内外関係会社を対象に実施しています。監査室は、代表取締役社長執行役員の指揮下で、内部統制の整備・運用状況について、個々の立場からモニタリングを実施し、不備を発見した場合は内部統制部門に通知し、改善を促しています。また、監査室とは別の組織としてグループ監査役室もあり、主要なグループ会社に監査役を派遣しています。

イ 監査役監査

監査役監査については、5名の監査役(社外監査役3名)が、監査役会を原則として月1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しています。特に、グループ全体の内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関しては、重点的に監査を行っております。社外監査役のうち、1名(安部修武氏)は、金融機関で長年勤務し、公開会社の元常勤監査役として監査経験もあり、財務および会計に関する知見があります。また、取締役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けています。

また、監査役の職務を補助するために監査役会業務室を設け、6名の従業員を置いています。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、代表取締役から提出された内部統制報告書を受け、内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けています。

当期において業務を執行した公認会計士は、永田高士、松本仁、瀬戸卓、水野博嗣の4氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補1名、その他9名となっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社の監査体制は、監査役監査、監査法人による専門的な立場からの会計監査を主体とした監査および内部監査から構成される三様監査を採用しています。監査役監査および会計監査が法定監査であり、内部監査は経営トップの意志に基づき、内部統制システムについて独立的評価を行うとともに社内不祥事を防止することを主眼にする任意監査ですが、監査室、監査役および会計監査人との相互連携については、監査役会において会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、主として常勤監査役が定期的に、個別に情報交換を行っております。監査室においても、監査役ないし監査役会から要請があった場合には、適宜報告および情報交換を行うほか、会計監査人とも個別に情報交換を行っております。監査室、監査役および会計監査人と内部統制部門との関係につきましては上記に記載のとおりです。

社外役員との責任限定契約について

当社は社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役の機能、役割、選任について

社外取締役については、当社に対する経営の監督機能およびチェック機能を期待しており、各社外取締役が、当社業務に対する理解および各々の経営者としての経験を踏まえ、当社経営を俯瞰的にとらえ、助言いただくことで、当社の企業価値向上に寄与することを期待しております。社外取締役の選任については、当社の業務の領域の広さから、これらに対する理解の高さを優先し選定しており、結果として社外取締役2名はいずれも当社と取引のある大株主の代表者となっています。しかし、当社の社外取締役が当社大株主の代表者であっても、当社と当該大株主間の取引は定型的なものであり、一般株主との利益相反は生じないものと考えております。当社といたしましては、中立性がありかつ当社業務に精通する社外取締役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外取締役としての機能及び役割を十分に果たしていると考えております。社外取締役は、取締役会において監査室、監査役および会計監査人ならびに内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。

また、社外監査役については、それぞれの分野での豊富な経験を生かし、取締役会およびその業務執行に対しての監督機能を期待しております。なお、当社社外監査役3名のうち2名(遠山敦子氏および長谷川俊明氏)が東京証券取引所の上場規程に定める独立役員であり、独立役員として指定していない当社社外監査役安部修武氏についても、一般株主との利益相反は生じないものと考えております。社外監査役の選任については、各分野での経験を生かして監査を行っていただける方、会計および財務に関する知見のある方を優先して選任しております。当社といたしましては、中立性があり様々な分野での経験を豊富に有する社外監査役が適切に選任されており、各人が当社の期待する社外監査役としての機能及び役割を十分に果たしていると考えております。社外監査役は監査役会において他の監査役、会計監査人および監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。また、社外監査役としての独立した立場から、内部統制の整備および運用状況を監視、検証し、監査の過程において必要に応じて内部統制部門の報告を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役および社外監査役を選任しております。平成23年6月29日現在、取締役では11名中2名、監査役では5名中3名が社外からの選任であります。

これら5名の社外役員との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。ただし、いずれの取引も定型的な取引であり社外役員個人が利害関係を有するものではありません。

ア 社外取締役石川聰氏は、大株主である一般社団法人共同通信社社長であり、また、株式会社共同通信社代表取締役社長を兼任しており、各法人と当社の間には、取引があります。

イ 社外取締役中田正博氏は、大株主である株式会社時事通信社の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、取引があります。

なお、社外監査役遠山敦子氏、安部修武氏および長谷川俊明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社および当社グループ会社に在籍したことはありません。

役員報酬の内容

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(対象となる役員の員数)	
		月例報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	571	427(11名)	143(9名)
監査役(社外監査役を除く)	72	72(3名)	
社外取締役	13	13(2名)	
社外監査役	28	28(3名)	

- (注) 1 株主総会の決議による定額報酬限度額は、取締役が月額5,500万円
うち社外取締役 月額150万円以内であります。(平成21年6月開催の定時株主総会決議)
- 2 株主総会の決議による定額報酬限度額は、監査役が月額1,100万円であります。
(平成21年6月開催の定時株主総会決議)
- 3 月例報酬の額には平成22年6月29日開催の第161回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
- 4 月例報酬につきましては、平成22年4月から平成22年9月まで役位に応じ、返上を行っております。上記の表は月例報酬返上前の金額です。
- 5 上記の表には平成23年6月29日に開催された定時株主総会において決議された賞与支給額を含めております。また、社外取締役および監査役には賞与を支給しておりません。

イ 取締役および監査役の報酬等の決定に係る方針の概要

当社では、平成19年6月定時株主総会終結の時から、取締役および監査役の退職慰労金を廃止いたしました。これを受け、報酬等の額の決定について概ね以下の方針を定めております。

取締役の報酬については、さらなる企業価値向上に向けた取締役の報酬体系に相応しいものとするべく、アカウンタビリティや業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与の2つからなるものとしています。業績連動賞与の比率は想定したモデル業績の場合、報酬全体の約3分の1としています。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。業績連動の指標としては、連結売上総利益と連結営業利益の2つの財務指標の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額については、事業年度終了後に株主総会に諮ることとします。ただし、社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとします。社外取締役を含む各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定します。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定されます。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨、定款で定めております。

ア 自己株式取得決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ウ 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 276銘柄
貸借対照表計上額の合計額 59,923百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東宝株式会社	3,779,900	5,692	取引関係の維持強化
株式会社テレビ朝日	12,000	1,704	取引関係の維持強化
株式会社スカパーJSATホールディングス	40,594	1,631	取引関係の維持強化
アサヒビール株式会社	918,400	1,609	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,807,900	1,375	取引関係の維持強化
ライオン株式会社	1,794,000	844	取引関係の維持強化
松竹株式会社	1,000,000	778	取引関係の維持強化
東映株式会社	1,300,000	621	取引関係の維持強化
株式会社ヤクルト本社	228,600	576	取引関係の維持強化
野村ホールディングス株式会社	827,300	570	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東宝株式会社	3,779,900	4,509	取引関係の維持強化
株式会社テレビ朝日	12,000	1,558	取引関係の維持強化
アサヒビール株式会社	918,400	1,270	取引関係の維持強化
株式会社スカパーJ S A Tホールディングス	40,594	1,193	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,807,900	1,078	取引関係の維持強化
ライオン株式会社	1,794,000	758	取引関係の維持強化
松竹株式会社	1,000,000	601	取引関係の維持強化
東映株式会社	1,300,000	513	取引関係の維持強化
株式会社ヤクルト本社	228,600	486	取引関係の維持強化
江崎グリコ株式会社	490,204	473	取引関係の維持強化
ロート製薬株式会社	520,000	463	取引関係の維持強化
株式会社テレビ東京ホールディングス	390,000	429	取引関係の維持強化
株式会社ツムラ	145,031	378	取引関係の維持強化
シャープ株式会社	448,000	369	取引関係の維持強化
森永製菓株式会社	1,901,000	364	取引関係の維持強化
野村ホールディングス株式会社	827,300	359	取引関係の維持強化
オリンパス株式会社	150,000	347	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道株式会社	500	329	取引関係の維持強化
久光製薬株式会社	95,981	322	取引関係の維持強化
株式会社日清製粉グループ本社	300,000	287	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	9,310,500	9,105	議決権行使の指図
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	46,500	5,412	議決権行使の指図
花王株式会社	2,328,000	4,830	議決権行使の指図
KDDI株式会社	4,879	2,512	議決権行使の指図
株式会社テレビ朝日	12,710	1,651	議決権行使の指図
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,870,000	1,224	議決権行使の指図
株式会社資生堂	682,000	982	議決権行使の指図
株式会社WOWOW	7,004	971	議決権行使の指図
ヤマトホールディングス株式会社	627,000	808	議決権行使の指図
株式会社セブン&アイホールディングス	324,000	687	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	124	15	143	32
連結子会社	168	-	164	3
計	293	15	308	36

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が36百万円あります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

在外連結子会社の財務書類について、提出会社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、監査証明業務に相当すると認められる業務に対する報酬が39百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社の会計に関する調査についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

国際財務報告基準(IFRS)助言指導業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)および当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 93,837	5 132,483
受取手形及び売掛金	415,657	430,477
有価証券	2 163	2 94
たな卸資産	1 11,208	1 9,458
前渡金	29,444	16,823
繰延税金資産	11,408	15,084
その他	8,060	9,449
貸倒引当金	1,356	2,262
流動資産合計	568,424	611,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,038	76,264
土地	4 160,396	4 160,379
その他（純額）	5 7,559	6,933
有形固定資産合計	3 247,994	3 243,577
無形固定資産		
ソフトウェア	17,405	13,220
のれん	23,647	32,853
その他	4,327	7,107
無形固定資産合計	45,380	53,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5, 7 181,878	2, 5, 7 155,193
長期貸付金	876	642
繰延税金資産	34,951	32,270
その他	2, 5 40,612	2, 5 40,133
貸倒引当金	1,883	3,198
投資損失引当金	-	106
投資その他の資産合計	256,436	224,934
固定資産合計	549,811	521,692
資産合計	1,118,236	1,133,300

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 360,759	5 379,374
短期借入金	3,382	3,138
1年内返済予定の長期借入金	5 18,615	18,607
リース債務	1,552	1,216
未払費用	24,222	28,519
未払法人税等	6,526	11,412
繰延税金負債	10	8
返品調整引当金	130	115
役員賞与引当金	285	382
事業再編損失引当金	408	68
資産除去債務	-	53
その他	45,700	36,076
流動負債合計	461,595	478,975
固定負債		
長期借入金	5 97,576	78,961
リース債務	2,026	2,111
繰延税金負債	407	41
再評価に係る繰延税金負債	4 10,293	4 10,293
退職給付引当金	31,942	33,177
役員退職慰労引当金	862	661
資産除去債務	-	784
その他	7,974	16,151
固定負債合計	151,083	142,183
負債合計	612,679	621,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	454,014	468,846
自己株式	65,056	65,064
株主資本合計	508,824	523,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	1,930
繰延ヘッジ損益	886	2,823
土地再評価差額金	4 7,187	4 7,187
為替換算調整勘定	17,237	22,634
その他の包括利益累計額合計	24,573	30,714
少数株主持分	21,306	19,208
純資産合計	505,556	512,141
負債純資産合計	1,118,236	1,133,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,678,618	1,833,449
売上原価	1,382,127	1,515,753
売上総利益	296,490	317,696
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	135,799	142,960
役員賞与引当金繰入額	291	392
退職給付引当金繰入額	11,476	10,919
役員退職慰労引当金繰入額	197	153
福利厚生費	16,916	17,748
減価償却費	13,313	12,771
のれん償却額	2,010	2,618
貸倒引当金繰入額	174	1,512
その他	78,988	77,681
販売費及び一般管理費合計	259,166	266,758
営業利益	37,323	50,937
営業外収益		
受取利息	664	750
受取配当金	1,412	1,496
持分法による投資利益	7,380	4,329
その他	2,416	3,129
営業外収益合計	11,873	9,704
営業外費用		
支払利息	2,275	2,131
為替差損	150	1,396
長期前払費用償却	855	1,322
貸倒引当金繰入額	36	779
その他	1,089	845
営業外費用合計	4,407	6,475
経常利益	44,790	54,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 871	2 16
投資有価証券売却益	398	1,567
負ののれん発生益	-	654
組合損益分配額	-	444
関係会社支援損戻入益	196	-
その他	3 386	3 489
特別利益合計	1,852	3,172
特別損失		
固定資産売却損	4 32	4 4
固定資産除却損	5 795	5 248
減損損失	6 318	6 3,660
投資有価証券評価損	1,331	6,538
事業再編損	7 2,074	-
子会社清算損	8 830	-
のれん償却額	-	11 8,177
その他	9 1,210	9 3,329
特別損失合計	6,594	21,959
税金等調整前当期純利益	40,048	35,379
法人税、住民税及び事業税	10,480	15,170
過年度法人税等	2,229	-
法人税等調整額	10 124	2,704
法人税等合計	8,375	12,466
少数株主損益調整前当期純利益	-	22,913
少数株主利益	542	1,277
当期純利益	31,130	21,635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	22,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	944
繰延ヘッジ損益	-	1,937
為替換算調整勘定	-	5,433
持分法適用会社に対する持分相当額	-	199
その他の包括利益合計	-	2 6,227
包括利益	-	1 16,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,495
少数株主に係る包括利益	-	1,191

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
前期末残高	61,583	60,899
当期変動額		
株式交換による増加	841	-
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	157	0
当期変動額合計	684	-
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
前期末残高	429,615	454,014
当期変動額		
剰余金の配当	6,839	7,225
当期純利益	31,130	21,635
連結範囲の変動	0	2
持分法の適用範囲の変動	266	424
その他資本剰余金の負の残高の振替	157	0
当期変動額合計	24,399	14,831
当期末残高	454,014	468,846
自己株式		
前期末残高	67,367	65,056
当期変動額		
株式交換による増加	3,784	-
自己株式の取得	1,475	9
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2,311	8
当期末残高	65,056	65,064
株主資本合計		
前期末残高	482,798	508,824
当期変動額		
株式交換による増加	2,943	-
剰余金の配当	6,839	7,225
当期純利益	31,130	21,635
自己株式の取得	1,475	9
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	0	2
持分法の適用範囲の変動	266	424
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	26,025	14,823
当期末残高	508,824	523,647

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,440	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,177	1,192
当期変動額合計	3,177	1,192
当期末残高	737	1,930
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	126	886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	1,936
当期変動額合計	1,013	1,936
当期末残高	886	2,823
土地再評価差額金		
前期末残高	7,187	7,187
当期末残高	7,187	7,187
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,730	17,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,492	5,396
当期変動額合計	3,492	5,396
当期末残高	17,237	22,634
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	30,230	24,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,657	6,140
当期変動額合計	5,657	6,140
当期末残高	24,573	30,714
新株予約権		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	20,581	21,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	2,098
当期変動額合計	724	2,098
当期末残高	21,306	19,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,048	35,379
減価償却費	16,165	15,485
減損損失	318	3,660
のれん償却額	2,010	10,796
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,189	2,391
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,146	1,191
受取利息及び受取配当金	2,076	2,246
支払利息	2,275	2,131
為替差損益（ は益）	3	772
持分法による投資損益（ は益）	7,380	4,329
売上債権の増減額（ は増加）	12,340	12,666
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,343	1,704
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,191	12,640
仕入債務の増減額（ は減少）	7,613	15,955
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,338	11,485
その他	1,306	8,727
小計	78,838	80,110
利息及び配当金の受取額	6,166	5,645
利息の支払額	2,304	2,175
法人税等の支払額	7,711	10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,989	72,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の売却による収入	1,129	13
有形固定資産の取得による支出	2,983	2,345
有形固定資産の売却による収入	1,336	42
投資有価証券の取得による支出	4,441	2,327
投資有価証券の売却による収入	3,627	29,791
ソフトウェアの取得による支出	3,839	3,662
貸付けによる支出	638	2,474
貸付金の回収による収入	1,191	433
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	2 14,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6	415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5
長期前払費用の取得による支出	5,066	2,820
その他	440	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,251	1,825

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	341	55
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	15,000	-
長期借入金の返済による支出	5,123	18,622
リース債務の返済による支出	2,058	1,723
自己株式の取得による支出	1,475	9
配当金の支払額	6,839	7,225
少数株主への配当金の支払額	519	1,471
その他	76	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,282	29,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	2,969
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,508	38,781
現金及び現金同等物の期首残高	57,271	92,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	26
現金及び現金同等物の期末残高	92,854	131,662

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社は㈱電通東日本他計122社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。</p> <p>Dentsu Sports America, Inc.他計2社は、当連結会計年度において設立されたため、Dentsu- Smart LLC他計4社は重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。一方、連結の範囲内で、会社分割により、㈱電通クリエティブXが増加しました。</p> <p>また、ISI-Dentsu South East Asia(Malaysia) Sdn. Bhd.他計2社は保有株式を売却したため、ISID Finance of America, Inc.他計8社は清算が終了したため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、売却または清算終了時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。また、連結の範囲内で、合併により、㈱ブレインワークスが減少しました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主な非連結子会社</p> <p>中影電通太科廣告有限公司 ㈱アイエスアイディ・フェアネス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社</p> <p>関連会社である㈱ビデオリサーチ他計34社に対して持分法を適用しております。</p> <p>W i iの間(㈱)は当連結会計年度において株式を取得したため、ネオ・アット・オグルヴィ(㈱)他計8社については重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用会社に加えております。</p> <p>また、LOOK COMMUNICATIONS BVについては、当連結会計年度において株式を売却したため、㈱C G Mマーケティング他計3社は、持分比率の低下等により関連会社でなくなったため、また、エフツーエム(㈱)は、当連結会計年度において清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用会社から除外しました。なお、このうち㈱C G Mマーケティングは、追加出資により再度関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社は㈱電通東日本他計130社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。</p> <p>㈱ボードウォーク他計7社は設立されたため、㈱あどえりあは重要性が増加したため、㈱アドギアは株式の追加取得により持分比率が増加したため、Dentsu Holdings USA, Inc.の傘下において、Dentsu Innovation Interactive, LLC他計9社は出資持分を取得したこと等のため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、㈱Media Shakersは保有株式の売却により持分比率が低下したため、Cayenne Communications s.r.o.(チェコ)他計6社は清算または売却により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、連結の範囲内での合併により、㈱電通ヒューマンリソース他計3社は当連結会計年度に減少しました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>主な非連結子会社</p> <p>中影電通太科廣告有限公司 ㈱アイエスアイディ・フェアネス</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、連結総資産、連結売上高、連結純損益および連結利益剰余金等から考えて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社</p> <p>関連会社である㈱ビデオリサーチ他計36社に対して持分法を適用しております。</p> <p>Pacific Animation Partners, LLCは設立されたため、汐留アーバンエネルギー(㈱)他計2社については重要性が増加したため、㈱Media Shakersは保有株式の売却により持分比率が低下したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用会社に加えております。</p> <p>一方、㈱アドギアは株式の追加取得により連結子会社となったため、Mediahead Communications Ltd.(英国)は株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 主な非連結子会社 中影電通太科廣告有限公司 (株)アイエスアイディ・フェアネス 主な関連会社 (株)総合ビジョン 汐留アーバンエネルギー(株) (株)テレパック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルピカム(株)他計57社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、上海電通信息服务有限公司を除き、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、連結子会社である(株)スリーピーについては、決算日を変更したことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては13ヵ月間(平成21年3月1日から平成22年3月31日まで)の実績を反映しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法(持分法を適用しているものは除く) イ デリバティブ 時価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 主な非連結子会社 中影電通太科廣告有限公司 (株)アイエスアイディ・フェアネス 主な関連会社 (株)総合ビジョン (株)テレパック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、電通ヤング・アンド・ルピカム(株)他計64社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、上海電通信息服务有限公司を除き、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、連結子会社である(株)アドギアは、決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては平成23年3月31日までの実績を反映しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 c 子会社株式及び関連会社株式 同左 イ デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ウ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 作品、仕掛品および貯蔵品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 商品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 国内会社は定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～65年 器具 2～20年</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>イ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年以内)による定額法によっております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。</p>	<p>ウ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 作品、仕掛品および貯蔵品 同左</p> <p>b 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 同左</p> <p>イ 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社は債権の状況判断に基づき必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ウ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいた損失見込額を計上しております。</p> <p>エ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>オ 事業再編損失引当金 一部の事業の再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>カ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>キ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>ウ 返品調整引当金 同左</p> <p>エ 役員賞与引当金 同左</p> <p>オ 事業再編損失引当金 同左</p> <p>カ 退職給付引当金 同左</p> <p>キ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引 a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金に係る利息</p> <p>ウ ヘッジ方針 為替予約取引および金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてヘッジを行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。なお、一部の連結子会社は外貨建予定取引について、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、3年から20年間で均等償却することとしております。また、金額が僅少な消去差額は発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社ならびに一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年から20年間の定額法により償却を行っております。また、金額が僅少な消去差額は発生時の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の売上高および損益に与える影響、およびセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>2 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響、およびセグメント情報に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>1 持分法に関する会計基準等 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 資産除去債務に関する会計基準等 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度において営業利益および経常利益はそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前当期純利益は526百万円減少しております。</p> <p>3 企業結合に関する会計基準等 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました短期貸付金については、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動資産のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において流動資産のその他に含まれている短期貸付金は915百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資事業組合運用損については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において営業外費用のその他に含まれている投資事業組合運用損は329百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました事業再編損(前連結会計年度4,423百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました子会社清算損(前連結会計年度58百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券評価損益については、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券評価損益は1,331百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結子会社株式の追加取得による支出については、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている連結子会社株式の追加取得による支出は556百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました少数株主からの払込みによる収入については、金額の重要性が低下したため、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている少数株主からの払込みによる収入は116百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました子会社清算損については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失のその他に含めて表示しております。当連結会計年度において特別損失のその他に含まれている子会社清算損は1百万円です。</p> <p>2 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、少数株主損益調整前当期純利益の科目を表示していません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1 持分法適用関連会社であるPublicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取込にあたり、フランス法制度上、同社の計上するのれんに係る過年度の情報（当初計上額および計上時期）を入手することができず、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）の適用により、会計処理及び手続の統一のために必要な情報を入手することが極めて困難と認められるため、のれんの償却について連結決算手続上修正を行っておりません。 2 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作品</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,208百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 95,760百万円</p> <p>4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日政令119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p> <p>5 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他(車両)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、10百万円は当座借越枠の設定のために担保に供し、また、投資有価証券のうち1,000百万円は出資先の債務のために担保に供し、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。</p>	商品及び製品	24百万円	作品	802百万円	仕掛品	10,184百万円	原材料及び貯蔵品	198百万円	計	11,208百万円	有価証券(その他)	143百万円	投資有価証券(株式)	108,790百万円	投資有価証券(その他)	635百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,583百万円	現金及び預金	109百万円	有形固定資産その他(車両)	4百万円	投資有価証券	1百万円	計	116百万円	支払手形及び買掛金	683百万円	1年内返済予定の長期借入金	3百万円	長期借入金	3百万円	計	690百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作品</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,458百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 100,271百万円</p> <p>4 土地の再評価 同左</p> <p>5 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に現金及び預金のうち10百万円は官報にかかわる取引保証のため、12百万円は当座借越枠の設定のために担保に供し、また、投資その他の資産その他のうち0百万円は当座預金開設のため担保に供しております。</p>	商品及び製品	165百万円	作品	809百万円	仕掛品	8,184百万円	原材料及び貯蔵品	298百万円	計	9,458百万円	有価証券(その他)	71百万円	投資有価証券(株式)	86,519百万円	投資有価証券(その他)	812百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,607百万円	現金及び預金	104百万円	投資有価証券	2百万円	計	106百万円	支払手形及び買掛金	452百万円
商品及び製品	24百万円																																																																
作品	802百万円																																																																
仕掛品	10,184百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	198百万円																																																																
計	11,208百万円																																																																
有価証券(その他)	143百万円																																																																
投資有価証券(株式)	108,790百万円																																																																
投資有価証券(その他)	635百万円																																																																
投資その他の資産																																																																	
その他(出資金)	1,583百万円																																																																
現金及び預金	109百万円																																																																
有形固定資産その他(車両)	4百万円																																																																
投資有価証券	1百万円																																																																
計	116百万円																																																																
支払手形及び買掛金	683百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	3百万円																																																																
長期借入金	3百万円																																																																
計	690百万円																																																																
商品及び製品	165百万円																																																																
作品	809百万円																																																																
仕掛品	8,184百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	298百万円																																																																
計	9,458百万円																																																																
有価証券(その他)	71百万円																																																																
投資有価証券(株式)	86,519百万円																																																																
投資有価証券(その他)	812百万円																																																																
投資その他の資産																																																																	
その他(出資金)	1,607百万円																																																																
現金及び預金	104百万円																																																																
投資有価証券	2百万円																																																																
計	106百万円																																																																
支払手形及び買掛金	452百万円																																																																

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が2,238百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 28,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Match Hospitality AG(スイス)</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Indonesia</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(IDR 90,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(AED 800千)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(MYR 1,000千)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>中影電通太科廣告有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,230百万円</td> </tr> </table>	Phoenix Communications Inc.(韓国)	2,304百万円	(KRW 28,000,000千)		Match Hospitality AG(スイス)	2,335百万円	PT.Dentsu Indonesia		(IDR 90,000,000千)	927百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)		(AED 800千)	20百万円	Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)		(MYR 1,000千)	28百万円	(株)フロンテッジ	163百万円	(株)デジタルエッグ	351百万円	中影電通太科廣告有限公司	100百万円	計	6,230百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,828百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Phoenix Communications Inc.(韓国)</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>(KRW 20,000,000千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(IDR 145,000,000千)</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(AED 800千)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンテッジ</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)Media Shakers</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>中影電通太科廣告有限公司</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,883百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 訴訟等</p> <p>連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社とリース会社4社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けており、当該訴訟の一部については、平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けています。連結財務諸表提出会社は、訴訟内容と連結財務諸表提出会社の責任とに因果関係が存在しない旨を主張し、前記判決についても、これを不服として控訴しており、いずれも現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">原告</th> <th style="text-align: center;">被告</th> <th style="text-align: center;">訴訟金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画・宣伝協同組合</td> <td>シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社</td> <td style="text-align: center;">4,553</td> <td>業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、</td> </tr> <tr> <td>笹川商事(株)</td> <td>(株)電通</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td>業務委託料請求に係る訴訟 平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けていますが、第一審判決を不服として控訴し、第二審係争中であり、</td> </tr> <tr> <td>(株)モードツー</td> <td>(株)電通</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td>業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、</td> </tr> <tr> <td>リース会社4社</td> <td>(株)電通</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td>リース料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,430</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	Phoenix Communications Inc.(韓国)	1,514百万円	(KRW 20,000,000千)		PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア)		(IDR 145,000,000千)	1,392百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)		(AED 800千)	18百万円	(株)フロンテッジ	107百万円	(株)Media Shakers	396百万円	(株)デジタルエッグ	255百万円	中影電通太科廣告有限公司	200百万円	計	3,883百万円	原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況	企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、	笹川商事(株)	(株)電通	534	業務委託料請求に係る訴訟 平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けていますが、第一審判決を不服として控訴し、第二審係争中であり、	(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、	リース会社4社	(株)電通	144	リース料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、	合計		5,430	
Phoenix Communications Inc.(韓国)	2,304百万円																																																																								
(KRW 28,000,000千)																																																																									
Match Hospitality AG(スイス)	2,335百万円																																																																								
PT.Dentsu Indonesia																																																																									
(IDR 90,000,000千)	927百万円																																																																								
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)																																																																									
(AED 800千)	20百万円																																																																								
Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア)																																																																									
(MYR 1,000千)	28百万円																																																																								
(株)フロンテッジ	163百万円																																																																								
(株)デジタルエッグ	351百万円																																																																								
中影電通太科廣告有限公司	100百万円																																																																								
計	6,230百万円																																																																								
Phoenix Communications Inc.(韓国)	1,514百万円																																																																								
(KRW 20,000,000千)																																																																									
PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア)																																																																									
(IDR 145,000,000千)	1,392百万円																																																																								
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦)																																																																									
(AED 800千)	18百万円																																																																								
(株)フロンテッジ	107百万円																																																																								
(株)Media Shakers	396百万円																																																																								
(株)デジタルエッグ	255百万円																																																																								
中影電通太科廣告有限公司	200百万円																																																																								
計	3,883百万円																																																																								
原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況																																																																						
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、																																																																						
笹川商事(株)	(株)電通	534	業務委託料請求に係る訴訟 平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けていますが、第一審判決を不服として控訴し、第二審係争中であり、																																																																						
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、																																																																						
リース会社4社	(株)電通	144	リース料請求に係る訴訟 第一審係争中であり、																																																																						
合計		5,430																																																																							

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>7 消費貸借契約 投資有価証券のうち144百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>8 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	貸出実行残高	125百万円	差引額	875百万円	<p>7 消費貸借契約 投資有価証券のうち105百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>8 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	貸出実行残高	125百万円	差引額	875百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
貸出実行残高	125百万円												
差引額	875百万円												
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
貸出実行残高	125百万円												
差引額	875百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,189百万円であります。</p> <p>2 土地の売却益780百万円他であります。</p> <p>3 受取和解金151百万円他であります。</p> <p>4 器具の売却損28百万円他であります。</p> <p>5 ソフトウェアの除却損627百万円他であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ他について減損損失を計上しました。</p>			<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,371百万円であります。</p> <p>2 車両の売却益14百万円他であります。</p> <p>3 退職給付制度終了益198百万円他であります。</p> <p>4 器具の売却損3百万円他であります。</p> <p>5 ソフトウェアの除却損94百万円他であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ他について減損損失を計上しました。</p>																								
用途	種類	場所	用途	種類	場所																						
事業用資産	その他 無形固定資産	アメリカ合衆国 ニューヨーク	事業用資産	ソフトウェア他	東京都 港区																						
遊休資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区	事業用資産	その他 無形固定資産	アメリカ合衆国 ニューヨーク																						
処分予定資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区	事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となる べきものを含む)	東京都 港区																						
<p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p>			<p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p>																								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下および事業所の整理決定等により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>318百万円</u></td> </tr> </table>			その他無形固定資産	216百万円	投資その他の資産(その他)	43百万円	その他流動資産	58百万円	計	<u>318百万円</u>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下により、上記資産グループ他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他) (長期前払費用)</td> <td>1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,660百万円</u></td> </tr> </table>			建物及び構築物	5百万円	その他有形固定資産	296百万円	ソフトウェア	1,297百万円	のれん	88百万円	その他無形固定資産	201百万円	投資その他の資産(その他) (長期前払費用)	1,770百万円	計	<u>3,660百万円</u>
その他無形固定資産	216百万円																										
投資その他の資産(その他)	43百万円																										
その他流動資産	58百万円																										
計	<u>318百万円</u>																										
建物及び構築物	5百万円																										
その他有形固定資産	296百万円																										
ソフトウェア	1,297百万円																										
のれん	88百万円																										
その他無形固定資産	201百万円																										
投資その他の資産(その他) (長期前払費用)	1,770百万円																										
計	<u>3,660百万円</u>																										
<p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は零として減損損失を測定しております。</p>			<p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しております。長期前払費用は、将来キャッシュ・フローを1.26%および2.67%で割り引いて算出しております。その他は、回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>																								
<p>7 事業再編損は一部の事業の再編決定に伴う損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>少数株主からの持分買取 による損失</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲内での合併・事 業譲受けに伴う支出額</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,074百万円</u></td> </tr> </table>			少数株主からの持分買取 による損失	1,434百万円	連結の範囲内での合併・事 業譲受けに伴う支出額	269百万円	割増退職金	290百万円	その他	78百万円	計	<u>2,074百万円</u>															
少数株主からの持分買取 による損失	1,434百万円																										
連結の範囲内での合併・事 業譲受けに伴う支出額	269百万円																										
割増退職金	290百万円																										
その他	78百万円																										
計	<u>2,074百万円</u>																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>8 子会社清算損は一部の在欧州子会社の清算決定に伴う損失であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借オフィス解約金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>弁護士・清算人等報酬の見込額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他清算に係る諸経費</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830百万円</td> </tr> </table> <p>9 投資有価証券売却損513百万円他であります。</p> <p>10 法人税等調整額のうち1,600百万円は、過年度法人税等の計上に伴う繰延税金資産の取崩に対応するものです。</p>	賃借オフィス解約金	227百万円	弁護士・清算人等報酬の見込額	114百万円	為替差損	197百万円	その他清算に係る諸経費	291百万円	計	830百万円	<p>9 早期退職割増退職金1,980百万円他であります。</p> <p>11 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>
賃借オフィス解約金	227百万円										
弁護士・清算人等報酬の見込額	114百万円										
為替差損	197百万円										
その他清算に係る諸経費	291百万円										
計	830百万円										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	36,800 百万円
少数株主に係る包括利益	716
計	37,516

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,840 百万円
繰延ヘッジ損益	1,040
為替換算調整勘定	2,486
持分法適用会社に対する持分相当額	1,557
計	5,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000			278,184,000
合計	278,184,000			278,184,000
自己株式				
普通株式	29,960,751	749,828	1,684,301	29,026,278
合計	29,960,751	749,828	1,684,301	29,026,278

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換反対株主からの買取りによる増加 739,000株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 1,683,444株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,723	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	3,116	12.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,612	14.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	278,184,000			278,184,000
合 計	278,184,000			278,184,000
自己株式				
普通株式	29,026,278	3,989	459	29,029,808
合 計	29,026,278	3,989	459	29,029,808

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,612	14.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	3,612	14.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">93,837百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,854百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	93,837百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	982百万円	現金及び現金同等物	92,854百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,483百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,662百万円</td> </tr> </table> <p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに連結子会社となったDentsu Innovation Interactive, LLCの連結開始時の資産および負債の内訳ならびに出資持分の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,901百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,875百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,398百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">8,456百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,999百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,483百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820百万円	現金及び現金同等物	131,662百万円	流動資産	6,155百万円	固定資産	4,901百万円	のれん	16,875百万円	流動負債	5,319百万円	固定負債	214百万円	出資持分の取得価額	22,398百万円	現金及び現金同等物	1,942百万円	未払額	8,456百万円	差引：取得による支出	11,999百万円
現金及び預金勘定	93,837百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	982百万円																														
現金及び現金同等物	92,854百万円																														
現金及び預金勘定	132,483百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820百万円																														
現金及び現金同等物	131,662百万円																														
流動資産	6,155百万円																														
固定資産	4,901百万円																														
のれん	16,875百万円																														
流動負債	5,319百万円																														
固定負債	214百万円																														
出資持分の取得価額	22,398百万円																														
現金及び現金同等物	1,942百万円																														
未払額	8,456百万円																														
差引：取得による支出	11,999百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報サービス業におけるパーソナルコンピューター、サーバー・通信設備(その他(器具等))です。</p> <p>無形固定資産 主として、情報サービス業におけるソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,969百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,893百万円	1年超	20,075百万円	合計	23,969百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,558百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,275百万円	1年超	14,283百万円	合計	17,558百万円
1年以内	3,893百万円												
1年超	20,075百万円												
合計	23,969百万円												
1年以内	3,275百万円												
1年超	14,283百万円												
合計	17,558百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達は銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の規則に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は短期間で決済されるものであります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

外貨建債権および債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても与信管理、債権管理を行っており、一定の重要な取引および事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務は主に当社で発生しておりますが、当社では、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してしております。また、一定金額を上回る外貨建取引においては、経理規程に従い、先物為替予約等を利用してヘッジすることとしております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規程により、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的として行うことを禁止しており、実需の範囲で行うこととしております。すべてのデリバティブ取引につき取引実施前および取引実施後に資金管理部門の管理者による承認を得ることとし、実施状況につき定期的に経理責任者への報告、承認を得ることとしております。なお、為替や金利等の相場変動リスクのある取引のうち、契約額および決済までの期間が一定以上のものについては、原則としてリスクを回避するためのヘッジ取引を行うものとし、取引実施前および取引実施後に経理担当役員の承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成22年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,837	93,837	
(2) 受取手形及び売掛金	415,657	415,657	
(3) 有価証券及び投資有価証券	126,283	163,532	37,248
資産計	635,778	673,027	37,248
(1) 支払手形及び買掛金	360,759	360,759	
(2) 短期借入金	3,382	3,382	
(3) 長期借入金	116,192	120,427	4,235
負債計	480,333	484,568	4,235
デリバティブ取引（ 1 ）	(1,363)	(2,128)	764

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。なお、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(平成22年3月31日)
(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,191
非上場の関係会社株式	14,702
合同会社持分	1,006
その他	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額(平成22年3月31日)
(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	93,837			
受取手形及び売掛金	415,632	25		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2			
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		5		
その他	20	500		
合計	509,491	530		

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額(平成22年3月31日)
(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	18,615	18,614	24,358	25,856	5,106	23,641

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達には銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理の規則に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

外貨建債権および債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査および与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、与信管理、債権管理を行っており、一定の重要な取引および事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務は主に当社で発生しておりますが、当社では、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、一定金額を上回る外貨建取引については、経理規程に従い、先物為替予約等を利用してヘッジすることとしております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規程により、投機的な取引および短期的な売買差益を得ることを目的として行うことを禁止しており、実需の範囲で行うこととしております。すべてのデリバティブ取引につき取引実施前および取引実施後に資金管理部門の管理者による承認を得ることとし、実施状況につき定期的に経理責任者への報告、承認を得ることとしております。なお、為替や金利等の相場変動リスクのある取引のうち、契約額および決済までの期間が一定以上のものについては、原則としてリスクを回避するためのヘッジ取引を行うものとし、取引実施前および取引実施後に経理担当役員の承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成23年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	132,483	132,483	
(2) 受取手形及び売掛金	430,477	430,477	
(3) 有価証券及び投資有価証券	100,639	145,170	44,531
資産計	663,600	708,131	44,531
(1) 支払手形及び買掛金	379,374	379,374	
(2) 短期借入金	3,138	3,138	
(3) 長期借入金	97,569	101,501	3,932
負債計	480,082	484,015	3,932
デリバティブ取引（ 1 ）	(4,839)	(5,386)	546

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。なお、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(平成23年3月31日)
(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	38,522
非上場の関係会社株式	14,818
合同会社持分	405
その他	902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額(平成23年3月31日)
(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	132,483			
受取手形及び売掛金	429,520	956		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		5		
その他		509		
合計	562,004	1,471		

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額(平成23年3月31日)
(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	18,607	24,358	25,856	5,106	5,026	18,615

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	2	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	17,223	10,620	6,603
(2) 債券			
(3) その他	502	500	2
小計	17,726	11,120	6,606
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	12,476	16,658	4,181
(2) 債券	1,990	2,005	14
(3) その他			
小計	14,466	18,663	4,196
合計	32,193	29,783	2,409

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,118百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,118	152	481
(2) 債券	0		0
(3) その他			
合計	1,119	152	481

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計			

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,198	8,451	5,747
(2) 債券	5	5	0
(3) その他	509	500	9
小計	14,713	8,956	5,756
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	12,233	13,796	1,563
(2) 債券	1,992	2,000	7
(3) その他			
小計	14,225	15,796	1,571
合計	28,938	24,753	4,185

(注) その他有価証券で時価のある株式について5,549百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,228	174	75
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,228	174	75

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	USD	3,078	254	(益) 52	(益) 52
	EUR	193		(益) 1	(益) 1
	その他	470	66	(益) 13	(益) 13
	売建				
	USD	3,802		(益) 23	(益) 23
	その他	71		(益) 0	(益) 0
	合計			(益) 90	(益) 90

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。時価は評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	USD		52,853	41,172	(損) 1,863
	その他		1,233	889	(益) 46
	売建	売掛金			
	USD		5,994	3,753	(益) 362
	合計				(損) 1,454

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	46,100	35,000	(損) 764

(注) 1 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	USD	2,982	272	(損)84	(損)84
	EUR	123	42	(益)4	(益)4
	その他	382	23	(益)1	(益)1
	売建				
USD	505		(益)6	(益)6	
その他	444		(益)12	(益)12	
合計				(損)58	(損)58

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。時価は評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	USD		47,133	30,125	(損)5,393
	その他		889	330	(益)81
売建	売掛金				
USD		3,753	1,584	(益)528	
合計					(損)4,784

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金の支払利息	35,000	31,500	(損)546

(注) 1 時価の算定方法

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等には想定元本を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社において企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

連結財務諸表提出会社および連結子会社4社では、連合設立による企業年金基金制度（平成16年設定）を有しており、また、連結財務諸表提出会社、(株)電通テック等計7社においては、適格退職年金制度（7年金）を、連結子会社4社については、確定給付企業年金制度（4年金）を有しております。このほか、連結子会社2社については、総合型である日本広告業厚生年金基金に加盟しております。

退職一時金制度については、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社、および連結子会社のうちそれぞれ34社が有しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)電通国際情報サービス他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けておりません。

なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社において、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度等に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務(注)	158,412	157,694
ロ 年金資産	97,999	89,806
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	60,413	67,887
ニ 未認識数理計算上の差異	47,464	52,599
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,050	10,047
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	23,998	25,336
ト 前払年金費用	7,943	7,841
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	31,942	33,177

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	至(自 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用(注) 1	7,155	7,125
ロ 利息費用	3,095	3,125
ハ 期待運用収益	1,255	1,349
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,961	3,464
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,003	842
ヘ その他(注) 2	588	487
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	12,542	12,011

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めておりません。	(注) 1 同左
2 確定拠出型年金制度の拠出額と総合型である厚生年金基金への拠出額を、「ヘ その他」に含めております。なお、総合型である厚生年金基金については、重要性が乏しいため、当該厚生年金基金制度全体の直近の積立状況等については、記載を省略しております。	2 同左
3 上記退職給付費用以外に特別退職金369百万円を特別損失として計上しております。また事業再編損には290百万円、子会社清算損には23百万円の割増退職金が含まれております。	3 上記退職給付費用以外に特別退職金1,980百万円を特別損失として計上しております。一方、特別利益には198百万円の確定拠出型年金制度への移行に伴う終了益が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5% (退職給付信託については0.0%)	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

連結財務諸表提出会社

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	提出会社 取締役 12名 提出会社 使用人 104名 提出会社の子会社 取締役 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,138,000株
付与日	平成15年7月8日
権利確定条件	<p>対象者は、新株予約権の付与日から2年間は当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要するものとし、当該期間の終了日以降これらの地位を喪失した場合においても新株予約権を行使できるものとする。ただし、当該期間内に、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>対象者の相続人は、新株予約権を承継せず、これを行使することができないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約(株式会社電通平成15年度ストックオプション・プラン)に定める。</p>
対象勤務期間	平成15年7月8日 ～平成17年7月7日
権利行使期間	平成17年7月8日 ～平成21年7月7日

(株)サイバー・コミュニケーションズ

決議年月日	平成15年 6月20日	平成16年 6月28日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 9名 当該子会社監査役 2名 当該子会社使用人10名 その他 3名	当該子会社取締役 3名 当該子会社執行役 3名 当該子会社使用人62名 その他 2名	当該子会社取締役 3名 当該子会社執行役 7名 当該子会社使用人116名 その他 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,800株	普通株式 3,400株	普通株式 4,400株
付与日	平成15年 7月30日	平成16年 8月 4日	平成17年 9月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、監査役および従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であること、もしくは当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者または従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、執行役及び従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、執行役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であること、または当該子会社もしくは当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者もしくは従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当該子会社の取締役、執行役及び従業員は、新株予約権の行使時において当該子会社または当該子会社の関係会社の取締役、執行役、監査役、顧問または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であること、または当該子会社もしくは当該子会社の関係会社の取締役、監査役、社外協力者もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成15年 7月30日 ～平成16年 6月20日	平成16年 8月 4日 ～平成17年 6月28日	平成17年 9月21日 ～平成18年 6月28日
権利行使期間	平成16年 6月21日 ～平成25年 6月20日	平成17年 6月29日 ～平成26年 6月28日	平成18年 6月29日 ～平成27年 6月28日

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年 6月28日	平成14年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 9名 当該子会社 使用人 4名	当該子会社 取締役 10名 当該子会社 使用人 3名 その他 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成13年 9月 6日	平成14年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年 7月 1日 ～平成23年 6月28日	平成16年 6月26日 ～平成24年 6月25日

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年 1月24日	平成17年 8月26日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 2名 当該子会社監査役 1名 当該子会社使用人10名 その他 34名	関係会社 1社	当該子会社取締役 3名 当該子会社使用人 3名 その他 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,050株	普通株式 22,500株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年 2月 1日	平成18年 1月31日	平成18年 3月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者が個人の場合、新株予約権行使時において、当該子会社、当該子会社の親会社・関連会社、連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社の子会社・関連会社、(株)サイバー・コミュニケーションズおよび(株)サイバー・コミュニケーションズの子会社・関連会社のいずれかの取締役、監査役、執行役、契約社員、その他これに準ずる地位にあること、または当該子会社と業務委託契約、顧問契約などの当該子会社の業務に関連した契約を締結し、当該契約の当事者であることを要する。</p> <p>新株予約権者が法人の場合、新株予約権の行使時において当該子会社との間で継続的取引関係に立つものであることを要する。</p>	<p>本新株予約権の行使時において新株予約権者が当該子会社の発行済株式総数の40%以上を所有し、かつ当該子会社の第1位の株主であること。</p>	<p>新株予約権者が個人の場合、新株予約権行使時において、当該子会社、当該子会社の親会社・関連会社、連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社の子会社・関連会社、(株)サイバー・コミュニケーションズおよび(株)サイバー・コミュニケーションズの子会社・関連会社のいずれかの取締役、監査役、執行役、社員、契約社員、その他これに準ずる地位にあること、または当該子会社と業務委託契約、顧問契約などの当該子会社の業務に関連した契約を締結し、当該契約の当事者であることを要する。</p> <p>新株予約権者が法人の場合、新株予約権の行使時において当該子会社との間で継続的取引関係に立つものであることを要する。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	上場日 ～平成22年 1月31日	上場日 ～平成27年 8月25日	上場日 ～平成22年 8月25日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表提出会社

決議年月日	平成15年6月27日
ストック・オプションの数	
権利確定前(株) 前連結会計年度末 権利未確定残	
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	355,200 355,200
単価情報	
権利行使価格(円)	2,285
行使時平均株価(円)	

(株)サイバー・コミュニケーションズ

決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月28日	平成17年6月28日
ストック・オプションの数			
権利確定前(株) 前連結会計年度末 権利未確定残			
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,652 1,652	2,690 2,690	3,683 3,683
単価情報			
権利行使価格(円)	60,500	113,048	242,005
行使時平均株価(円)			

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年 6月28日	平成14年 6月25日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株) 前連結会計年度末 権利未確定残		
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	50,000 4,000 46,000	60,000 6,000 54,000
単価情報		
権利行使価格(円)	5,843	1,700
行使時平均株価(円)		

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年 1月24日	平成17年 8月26日	平成17年 8月26日
ストック・オプションの数			
権利確定前(株) 前連結会計年度末 失効 買戻消却 権利未確定残	355 55 300	22,500	150 150
権利確定後(株) 前連結会計年度末 未行使残		22,500	
単価情報			
権利行使価格(円)	20,000	20,000	20,000
行使時平均株価(円)			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社 取締役 9名 当該子会社 使用人 4名	当該子会社 取締役 10名 当該子会社 使用人 3名 その他 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成13年9月6日	平成14年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成23年6月28日	平成16年6月26日 ～平成24年6月25日

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数	関係会社 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 22,500株
付与日	平成18年1月31日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において新株予約権者が当該子会社の発行済株式総数の40%以上を所有し、かつ当該子会社の第1位の株主であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	上場日 ～平成27年8月25日

(注) (株)クライテリア・コミュニケーションズは、平成23年3月1日付で、(株)サイバー・コミュニケーションズに吸収合併されました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(株)電通国際情報サービス

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月25日
ストック・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
権利未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	46,000	54,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	46,000	54,000
単価情報		
権利行使価格(円)	5,843	1,700
行使時平均株価(円)		

(株)クライテリア・コミュニケーションズ

決議年月日	平成17年8月26日
ストック・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	22,500
失効	
買戻消却	22,500
権利未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
未行使残	
単価情報	
権利行使価格(円)	20,000
行使時平均株価(円)	

(注) (株)クライテリア・コミュニケーションズは、平成23年3月1日付で、(株)サイバー・コミュニケーションズに吸収合併されました。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,181</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,359</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">7,198</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>組合清算資産に係る評価損</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>欠損金の繰越控除額</td><td style="text-align: right;">7,467</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">75,173</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,677</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">18,927</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,942</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,038</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,293</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,293</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	41,181	貸倒引当金	490	未払費用	7,359	未払事業税	521	有価証券等評価損	7,198	たな卸資産	629	組合清算資産に係る評価損	1,036	欠損金の繰越控除額	7,467	為替換算調整勘定	1,649	その他	7,639	繰延税金資産小計	75,173	評価性引当額	8,495	繰延税金資産合計	66,677	繰延税金負債		退職給付信託設定益	18,927	有価証券評価差額金	892	その他	914	繰延税金負債合計	20,734	繰延税金資産の純額	45,942	再評価に係る繰延税金資産	9,019	評価性引当額	9,019	再評価に係る繰延税金資産合計	18,038	再評価に係る繰延税金負債	10,293	再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,003</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">8,864</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>欠損金の繰越控除額</td><td style="text-align: right;">7,552</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,964</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,794</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">78,617</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">18,907</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,304</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,038</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,293</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,293</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	41,976	貸倒引当金	1,825	未払費用	8,232	未払事業税	1,003	有価証券等評価損	8,864	たな卸資産	597	長期未払金	804	欠損金の繰越控除額	7,552	繰延ヘッジ損益	1,964	その他	5,794	繰延税金資産小計	78,617	評価性引当額	10,442	繰延税金資産合計	68,174	繰延税金負債		退職給付信託設定益	18,907	有価証券評価差額金	1,745	その他	216	繰延税金負債合計	20,870	繰延税金資産の純額	47,304	再評価に係る繰延税金資産	9,019	評価性引当額	9,019	再評価に係る繰延税金資産合計	18,038	再評価に係る繰延税金負債	10,293	再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	41,181																																																																																																				
貸倒引当金	490																																																																																																				
未払費用	7,359																																																																																																				
未払事業税	521																																																																																																				
有価証券等評価損	7,198																																																																																																				
たな卸資産	629																																																																																																				
組合清算資産に係る評価損	1,036																																																																																																				
欠損金の繰越控除額	7,467																																																																																																				
為替換算調整勘定	1,649																																																																																																				
その他	7,639																																																																																																				
繰延税金資産小計	75,173																																																																																																				
評価性引当額	8,495																																																																																																				
繰延税金資産合計	66,677																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
退職給付信託設定益	18,927																																																																																																				
有価証券評価差額金	892																																																																																																				
その他	914																																																																																																				
繰延税金負債合計	20,734																																																																																																				
繰延税金資産の純額	45,942																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	9,019																																																																																																				
評価性引当額	9,019																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	18,038																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	10,293																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	41,976																																																																																																				
貸倒引当金	1,825																																																																																																				
未払費用	8,232																																																																																																				
未払事業税	1,003																																																																																																				
有価証券等評価損	8,864																																																																																																				
たな卸資産	597																																																																																																				
長期未払金	804																																																																																																				
欠損金の繰越控除額	7,552																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,964																																																																																																				
その他	5,794																																																																																																				
繰延税金資産小計	78,617																																																																																																				
評価性引当額	10,442																																																																																																				
繰延税金資産合計	68,174																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
退職給付信託設定益	18,907																																																																																																				
有価証券評価差額金	1,745																																																																																																				
その他	216																																																																																																				
繰延税金負債合計	20,870																																																																																																				
繰延税金資産の純額	47,304																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	9,019																																																																																																				
評価性引当額	9,019																																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	18,038																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	10,293																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	10,293																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益および過年度の持分法による投資損益等に関する損金算入および繰延税金の計上</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	のれん償却額	2.1	持分法による投資利益および過年度の持分法による投資損益等に関する損金算入および繰延税金の計上	22.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5	のれん償却額	12.5	持分法による投資利益	5.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																				
配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																				
のれん償却額	2.1																																																																																																				
持分法による投資利益および過年度の持分法による投資損益等に関する損金算入および繰延税金の計上	22.7																																																																																																				
その他	1.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																				
配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5																																																																																																				
のれん償却額	12.5																																																																																																				
持分法による投資利益	5.5																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から見積り(主に15年)、割引率(主に1.9%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減
(百万円)

期首残高(注)	737
資産除去債務発生額	112
資産除去債務履行額	12
期末残高	838

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準第20号)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高 (平成21年3月31日)	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高 (平成22年3月31日)	
賃貸等不動産	30,351	572	29,779	33,506
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	25,563	480	25,083	33,829

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,954	1,127	826	
賃貸等不動産として 使用される部分を含む 不動産	1,728	1,430	298	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高 （平成22年3月31日）	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高 （平成23年3月31日）	
賃貸等不動産	29,779	584	29,195	32,006
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	25,083	505	24,578	31,197

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 （売却損益等）
賃貸等不動産	1,874	834	1,040	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,546	1,470	75	

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	広告業 (百万円)	情報 サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,619,867	51,250	7,499	1,678,618		1,678,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	9,904	14,379	24,547	(24,547)	
計	1,620,130	61,155	21,879	1,703,165	(24,547)	1,678,618
営業費用	1,587,348	62,024	19,860	1,669,233	(27,939)	1,641,294
営業利益(は営業損失)	32,782	868	2,018	33,932	3,391	37,323
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,084,835	55,855	87,592	1,228,283	(110,047)	1,118,236
減価償却費	13,554	3,238	676	17,468	(1,303)	16,165
減損損失	318			318		318
資本的支出	5,445	1,657	165	7,268	(430)	6,838

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通、その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切。

情報サービス業 : 情報サービス、情報関連商品販売。

その他の事業 : 事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,540,329	138,288	1,678,618		1,678,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,222	4,680	5,903	(5,903)	
計	1,541,552	142,969	1,684,521	(5,903)	1,678,618
営業費用	1,505,723	141,433	1,647,157	(5,862)	1,641,294
営業利益	35,828	1,535	37,364	(40)	37,323
資産	951,252	170,255	1,121,508	(3,272)	1,118,236

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

海外 ... 米国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高	144,879百万円
連結売上高	1,678,618百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域
海外 ... 米国、中国

2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,772,331	50,088	11,028	1,833,449		1,833,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	282	10,155	12,347	22,785	22,785	
計	1,772,614	60,244	23,376	1,856,235	22,785	1,833,449
セグメント利益	46,144	1,650	139	47,934	3,003	50,937
セグメント資産	1,104,107	54,804	93,311	1,252,224	118,923	1,133,300
その他の項目						
減価償却費(注3)	12,914	3,235	565	16,715	1,230	15,485
のれんの償却額	1,733	885		2,618		2,618
持分法適用会社への投資額	84,038		730	84,769		84,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,907	1,448	485	6,842	513	6,328

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,627,918	205,530	1,833,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
239,770	3,806	243,577

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	3,572	88			3,660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,733	885			2,618
当期末残高	26,926	5,926			32,853

(注) 上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、(株)サイバー・コミュニケーションズに対するのれんを8,177百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が低いため記載を省略しております。

【所在地別情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,629,582	203,866	1,833,449		1,833,449
所在地間の内部 売上高又は振替高	822	8,333	9,155	9,155	
計	1,630,404	212,200	1,842,604	9,155	1,833,449
営業利益	47,393	3,702	51,096	159	50,937

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
海外 ... 米国、中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPublicis Groupe S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。なお、Publicis Groupe S.A.の普通株式は、ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しております。

	金額(百万EUR)
	(平成21年12月31日)
流動資産合計	7,293
固定資産合計	5,437
流動負債合計	7,433
固定負債合計	2,459
純資産合計	2,838

(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

売上高	4,524
税引前当期純利益	559
当期純利益(少数株主利益控除後)	403

(注) 要約財務情報は、連結財務情報であり、税引前当期純利益は、税金等調整前当期純利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万EUR)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
関連会社	Publicis Groupe S. A.	フランス パリ	76	広告業	(所有) 直接15.0%	広告取引 役員の兼務	株式の売却 売却代金 売却益	25,793 1,246		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPublicis Groupe S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。なお、Publicis Groupe S.A.の普通株式は、ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しております。

	金額(百万EUR)
	(平成22年12月31日)
流動資産合計	9,015
固定資産合計	5,926
流動負債合計	9,099
固定負債合計	2,460
純資産合計	3,382

(自 平成22年 1月 1日
至 平成22年12月31日)

売上高	5,418
税引前当期純利益	759
当期純利益(少数株主利益控除後)	526

(注) 要約財務情報は、連結財務情報であり、税引前当期純利益は、税金等調整前当期純利益を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表提出会社(事業の内容: 広告業)は、平成21年5月21日開催の取締役会決議および同日付の株式交換契約に基づき、平成21年7月31日をもって、会社法第796条第3項の定めに基づく簡易株式交換の方法により、連結財務諸表提出会社の連結子会社である(株)サイバー・コミュニケーションズを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。なお、連結財務諸表提出会社は(株)サイバー・コミュニケーションズの完全子会社(100%子会社)化を目指して、平成21年2月2日から平成21年3月16日までを買付け等の期間として、(株)サイバー・コミュニケーションズの発行済株式のすべて(ただし、(株)電通が保有する(株)サイバー・コミュニケーションズ株式および(株)サイバー・コミュニケーションズが保有する自己株式を除きます。)を対象とする公開買付けを実施いたしました。その結果、(株)電通は(株)サイバー・コミュニケーションズ株式 445,709株(議決権割合86.05%)を保有するに至っておりますが、今般、当初より予定していた(株)サイバー・コミュニケーションズの完全子会社化を完遂することを目的として、本株式交換を行いました。

株式交換の目的

(株)サイバー・コミュニケーションズは、メディアレップ、すなわちインターネットメディアにとっては広告枠を販売する営業組織として、広告会社及び広告主にとっては広告枠を購入する仕入れ組織として、両者を結びつける役割を果たしてきました。今後、(株)サイバー・コミュニケーションズを含めた電通グループで、デジタル事業領域におけるテクノロジー開発やプラットフォーム事業の展開等、中長期的視点から競争力を強化し、企業価値の増大に資する施策を積極的に行っていく必要があります。電通グループのデジタル事業領域における体制再編を円滑かつ迅速に実行するためにも、連結財務諸表提出会社による(株)サイバー・コミュニケーションズの完全子会社化が必要であると考え、本株式交換の実施に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分) 三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引に基づき処理しております。

3. 株式交換による子会社株式の追加取得の概要は、次のとおりです。

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)電通の株式(連結財務諸表提出会社の自己株式)	3,031百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	111百万円
取得原価		3,142百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

株式の種類別の交換比率および交付した株式数

(株)サイバー・コミュニケーションズの普通株式1株に対して、連結財務諸表提出会社の普通株式23.62株を割当交付いたしました。ただし、連結財務諸表提出会社が保有する(株)サイバー・コミュニケーションズの普通株式445,709株については割当交付を行っていません。

なお、新株の発行に代えて、連結財務諸表提出会社の保有する自己株式1,683,444株を交付すべきすべての株式の割当てに充当しました。

株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、連結財務諸表提出会社は野村證券(株)を、(株)サイバー・コミュニケーションズは三菱UFJ証券(株)を第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券(株)は、連結財務諸表提出会社については市場株価平均法、(株)サイバー・コミュニケーションズについては市場株価平均法、類似会社比較法、およびDCF法による分析を行い、株式交換比率を算定いたしました。

三菱UFJ証券(株)は、連結財務諸表提出会社については市場株価分析により、(株)サイバー・コミュニケーションズについては市場株価分析、類似会社比較分析、およびDCF分析を採用して分析を行い、株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を慎重に検討し、また、上記公開買付けの結果を考慮した上で、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の評価については上記公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として検討・交渉・協議を重ね、(株)サイバー・コミュニケーションズにおいては上記公開買付けに先立ち設定していた連結財務諸表提出会社および(株)サイバー・コミュニケーションズから独立した第三者委員会の答申の内容も踏まえた結果、それぞれが株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

交付した株式の評価額 3,031百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 2,366百万円

発生原因 上記取得原価と追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額

償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(株)電通国際情報サービスと(株)ブレインワークスとの合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	(株)電通国際情報サービス	(株)ブレインワークス
事業の内容	コンサルティング、システム開発、パッケージソフトウェアの開発・販売、運用保守サービス他	パッケージソフトウェアの開発・販売、システム開発他

(2) 企業結合の法的形式

(株)電通国際情報サービスを存続会社、(株)ブレインワークスを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)電通国際情報サービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

地域金融機関向けソリューションや会計・人事などのソリューションの強化を目的として高度化する顧客のビジネス課題に応え、また、重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図るため、連結財務諸表提出会社の連結子会社である(株)電通国際情報サービスがその完全子会社である(株)ブレインワークスを平成21年10月1日付で吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株)電通国際情報サービスの(株)ISIDテクノソリューションズからの事業譲受け)

1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

名称	(株)ISIDテクノソリューションズのすべての事業
事業の内容	製造業向けソフトウェア販売・技術支援サービス等

(2) 企業結合の法的形式

(株)ISIDテクノソリューションズを譲渡会社、(株)電通国際情報サービスを譲受け会社とする事業譲受け

(3) 結合後企業の名称

(株)電通国際情報サービス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

子会社である(株)ISIDテクノソリューションズの主たる事業である製造業向けソフトウェア販売・技術支援サービス等を取り巻く事業環境は、特に金型・生産準備関連領域において、前第3四半期連結会計期間以降厳しさを増しており、同社単独での事業の早期回復を見込むことが厳しいと判断いたしました。この結果、同社の顧客等への影響を発生させないことを最優先に同社の親会社であり、連結財務諸表提出会社の連結子会社である(株)電通国際情報サービスを譲受け会社とする事業譲受けを平成21年10月1日付で実施し、同社のノウハウ等を取り込んだ製造業向け設計開発分野のソリューションとして再構築を図ることいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,943.55円	1株当たり純資産額	1,978.43円
1株当たり当期純利益	125.03円	1株当たり当期純利益	86.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	31,130	21,635
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,130	21,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,978	249,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	545	885
当期純利益調整額(百万円)	545	885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,382	3,138	2.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,615	18,607	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	1,552	1,216		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	97,576	78,961	1.50	平成24年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,026	2,111		平成24年～平成29年
合計	123,152	104,035		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,358	25,856	5,106	5,026
リース債務	904	637	372	134

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	416,998	451,409	480,236	484,804
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,544	1,738	12,309	19,787
四半期純利益 (百万円)	349	2,509	5,851	12,925
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.40	10.07	23.49	51.88

(注) 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.が四半期決算を開示していないため、第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間においては、Publicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておらず、それぞれ第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間の当社持分の取り込みおよびのれんの償却に含まれています。

重要な訴訟事件等

当社グループは、ライブハウスの運営を目的とした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(連結貸借対照表関係)の6偶発債務」をご参照ください。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 58,109	2 100,196
受取手形	3 11,364	3 19,576
売掛金	3 333,237	3 328,546
有価証券	163	94
作品	700	809
仕掛品	3,661	4,706
貯蔵品	161	149
前渡金	23,944	5,688
前払費用	503	512
関係会社短期貸付金	29,876	36,216
繰延税金資産	8,829	10,826
その他	3,244	3,982
貸倒引当金	3,388	5,670
流動資産合計	470,408	505,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,012	60,760
構築物（純額）	1,589	1,475
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	24	15
工具、器具及び備品（純額）	2,144	1,982
土地	4 152,806	4 152,806
有形固定資産合計	1 220,577	1 217,040
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	5	5
商標権	-	0
ソフトウェア	12,587	8,866
その他	168	167
無形固定資産合計	12,762	9,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 7 67,906	7 62,837
関係会社株式	7 178,767	7 161,297
その他の関係会社有価証券	536	545
出資金	47	50
関係会社出資金	1,836	2,228
長期貸付金	574	515
従業員に対する長期貸付金	71	50
関係会社長期貸付金	2,500	2,500
破産更生債権等	125	201
長期前払費用	5,485	5,201
繰延税金資産	26,857	24,568
その他	22,717	21,018
貸倒引当金	361	397
投資損失引当金	-	796
投資その他の資産合計	307,065	279,822
固定資産合計	540,404	505,904
資産合計	1,010,812	1,011,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 5,580	3 4,941
買掛金	3 329,288	3 338,224
短期借入金	3 67,528	3 75,382
1年内返済予定の長期借入金	18,606	18,606
リース債務	3	-
未払金	9,032	6,632
未払費用	14,237	14,900
未払法人税等	2,904	7,171
前受金	19,044	3,921
預り金	1,209	1,267
役員賞与引当金	70	158
債務保証損失引当金	-	62
その他	3,308	8,785
流動負債合計	470,814	480,055
固定負債		
長期借入金	97,568	78,960
リース債務	2	-
退職給付引当金	19,112	21,010
再評価に係る繰延税金負債	4 10,293	4 10,293
資産除去債務	-	34
その他	6,610	5,979
固定負債合計	133,587	116,277
負債合計	604,402	596,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金	60,899	60,899
資本剰余金合計	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	327,000	347,000
繰越利益剰余金	30,920	21,166
利益剰余金合計	358,643	368,889
自己株式	65,212	65,220
株主資本合計	413,297	423,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,686
繰延ヘッジ損益	865	2,827
土地再評価差額金	⁴ 7,187	⁴ 7,187
評価・換算差額等合計	6,886	8,328
純資産合計	406,410	415,206
負債純資産合計	1,010,812	1,011,538

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,315,072	1,396,798
売上原価	1,129,592	1,203,669
売上総利益	185,479	193,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	84,210	85,745
役員賞与引当金繰入額	70	158
退職給付引当金繰入額	9,650	9,169
福利厚生費	9,987	10,553
取扱企画費	2,368	2,622
通信交通費	4,698	4,829
交際費	2,128	2,075
調査費	5,831	5,839
賃借料	2,784	2,547
業務委託費	16,522	15,613
減価償却費	10,271	9,206
貸倒引当金繰入額	0	60
貸倒損失	-	4
その他	10,641	10,902
販売費及び一般管理費合計	159,165	159,329
営業利益	26,313	33,799
営業外収益		
受取利息	287	444
有価証券利息	351	287
受取配当金	¹ 6,970	¹ 7,349
受取賃貸料	² 2,672	² 2,582
その他	1,358	1,686
営業外収益合計	11,640	12,350
営業外費用		
支払利息	2,399	2,195
貸倒引当金繰入額	-	653
投資事業組合運用損	348	-
長期前払費用償却	855	1,322
為替差損	-	1,283
その他	648	384
営業外費用合計	4,251	5,838
経常利益	33,702	40,312

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 1
投資有価証券売却益	75	171
関係会社株式売却益	1,093	6,984
貸倒引当金戻入額	155	-
関係会社支援損戻入益	197	-
その他	184	511
特別利益合計	1,792	7,669
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 167	5 133
減損損失	-	6 1,770
投資有価証券評価損	1,147	6,441
関係会社株式評価損	2,281	9,348
関係会社清算損	2,223	-
特別退職金	7 168	7 122
貸倒引当金繰入額	-	8 2,286
その他	674	1,327
特別損失合計	6,663	21,430
税引前当期純利益	28,830	26,551
法人税、住民税及び事業税	4,906	7,787
過年度法人税等	2,144	-
法人税等調整額	9 985	1,291
法人税等合計	1,775	9,079
当期純利益	27,055	17,471

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		1,129,592	100.0	1,203,669	100.0
当期売上原価		1,129,592		1,203,669	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,899	60,899
当期末残高	60,899	60,899
その他資本剰余金		
前期末残高	692	-
当期変動額		
株式交換による増加	762	-
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	70	0
当期変動額合計	692	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	61,591	60,899
当期変動額		
株式交換による増加	762	-
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	70	0
当期変動額合計	692	-
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	722	722
当期末残高	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	364,500	327,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	20,000
別途積立金の取崩	37,500	-
当期変動額合計	37,500	20,000
当期末残高	327,000	347,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,724	30,920
当期変動額		
剰余金の配当	6,839	7,225
別途積立金の積立	-	20,000
別途積立金の取崩	37,500	-
当期純利益	27,055	17,471
その他資本剰余金の負の残高の振替	70	0
当期変動額合計	57,645	9,754
当期末残高	30,920	21,166
利益剰余金合計		
前期末残高	338,498	358,643
当期変動額		
剰余金の配当	6,839	7,225
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	27,055	17,471
その他資本剰余金の負の残高の振替	70	0
当期変動額合計	20,145	10,245
当期末残高	358,643	368,889
自己株式		
前期末残高	67,533	65,212
当期変動額		
株式交換による増加	3,794	-
自己株式の取得	1,475	9
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2,321	8
当期末残高	65,212	65,220
株主資本合計		
前期末残高	391,523	413,297
当期変動額		
株式交換による増加	3,031	-
剰余金の配当	6,839	7,225
当期純利益	27,055	17,471
自己株式の取得	1,475	9
自己株式の処分	1	1
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	21,773	10,237
当期末残高	413,297	423,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,476	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,642	519
当期変動額合計	2,642	519
当期末残高	1,166	1,686
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	1,961
当期変動額合計	1,033	1,961
当期末残高	865	2,827
土地再評価差額金		
前期末残高	7,187	7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,187	7,187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,495	6,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	1,441
当期変動額合計	1,608	1,441
当期末残高	6,886	8,328

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 作品・仕掛品・貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してあります。</p>	建物	3年～50年	構築物	5年～65年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～50年						
構築物	5年～65年						
工具、器具及び備品	2年～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ア a ヘッジ手段 為替予約取引 b ヘッジ対象 外貨建予定取引 イ a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金に係る利息 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクの回避を目的とし、内規に基づきヘッジを行っております。また、投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 7 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年 7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより当事業年度の税引前当期純利益は34百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において特別利益のその他に含めて表示しておりました関係会社株式売却益は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における関係会社株式売却益の金額は18百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において特別損失のその他に含めて表示しておりました関係会社清算損は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における関係会社清算損の金額は34百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました投資事業組合運用損は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における投資事業組合運用損の金額は59百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用のその他に含めて表示しておりました為替差損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における為替差損の金額は157百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました関係会社清算損は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別損失のその他に含めて表示しております。なお、当事業年度における関係会社清算損の金額は36百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 71,373百万円</p> <p>2 担保資産 現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供し、投資有価証券のうち1,000百万円は出資先の債務のために担保に供してあります。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債は区分掲記した他、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,528百万円</td> </tr> </table> <p>買掛金には㈱電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務36,620百万円が含まれております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法および同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	受取手形	225百万円	売掛金	23,967百万円	支払手形	29百万円	買掛金	66,268百万円	短期借入金	67,528百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 75,117百万円</p> <p>2 担保資産 現金及び預金のうち、10百万円は官報にかかわる取引保証のため担保に供してあります。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債は区分掲記した他、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,382百万円</td> </tr> </table> <p>買掛金には㈱電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務38,215百万円が含まれております。</p> <p>4 同左</p>	受取手形	112百万円	売掛金	28,629百万円	支払手形	9百万円	買掛金	73,428百万円	短期借入金	75,382百万円
受取手形	225百万円																				
売掛金	23,967百万円																				
支払手形	29百万円																				
買掛金	66,268百万円																				
短期借入金	67,528百万円																				
受取手形	112百万円																				
売掛金	28,629百万円																				
支払手形	9百万円																				
買掛金	73,428百万円																				
短期借入金	75,382百万円																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が2,238百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>北京電通廣告有限公司 (USD 80,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,443百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱電通東日本ほか地域電通計 4社 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 28,000,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,283百万円 2,304百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱フロンテッジ Dentsu Media Korea Inc. (KRW 20,110,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">163百万円 1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 550,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 216,663千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 540千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Indonesia (IDR 90,000,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 97,602千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア) (MYR 1,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 21,992千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>Match Hospitality AG(スイス) (USD 30,125千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 4,200千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Brussels S.A.(ベルギー) (EUR 522千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Korea Inc. (KRW 20,000,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,184百万円</td> </tr> </table>	Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千)	93百万円	北京電通廣告有限公司 (USD 80,000千)	7,443百万円	㈱電通東日本ほか地域電通計 4社 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 28,000,000千)	1,283百万円 2,304百万円	㈱フロンテッジ Dentsu Media Korea Inc. (KRW 20,110,000千)	163百万円 1,655百万円	Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 550,000千)	1,578百万円	Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 216,663千)	454百万円	Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 540千)	75百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)	20百万円	PT.Dentsu Indonesia (IDR 90,000,000千)	927百万円	Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 97,602千)	204百万円	Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア) (MYR 1,000千)	28百万円	Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 21,992千)	46百万円	Match Hospitality AG(スイス) (USD 30,125千)	2,802百万円	Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 4,200千)	390百万円	Dentsu Brussels S.A.(ベルギー) (EUR 522千)	65百万円	Dentsu Korea Inc. (KRW 20,000,000千)	1,646百万円	計	21,184百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,828百万円あります。</p> <p>(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>北京電通廣告有限公司 (USD 80,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,652百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱電通東日本ほか地域電通計 4社 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 20,000,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,274百万円 1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱フロンテッジ ㈱Media Shakers</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">107百万円 396百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Media Korea Inc. (KRW 47,360,320千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 550,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 220,530千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 2,616千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア) (IDR 145,000,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 281,978千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Media Hong Kong Ltd. (HKD 10,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 55,418千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Dusseldorf GmbH(ドイツ) (EUR 325千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 6,700千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Brussels S.A.(ベルギー) (EUR 522千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>Dentsu Korea Inc. (KRW 14,000,000千)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,771百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 訴訟等</p> <p>当社はライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けており、当該訴訟の一部については、平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決も受けています。当社は、訴訟内容と当社の責任とに因果関係が存在しない旨を主張し、前記判決についても、これを不服として控訴しており、いずれも現在係争中であります。</p> <p>詳細につきましては、「1 連結財務諸表等の注記事項(連結貸借対照表関係)の6 偶発債務」に記載のとおりです。</p>	Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千)	90百万円	北京電通廣告有限公司 (USD 80,000千)	6,652百万円	㈱電通東日本ほか地域電通計 4社 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 20,000,000千)	1,274百万円 1,514百万円	㈱フロンテッジ ㈱Media Shakers	107百万円 396百万円	Dentsu Media Korea Inc. (KRW 47,360,320千)	3,585百万円	Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 550,000千)	1,512百万円	Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 220,530千)	416百万円	Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 2,616千)	350百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)	18百万円	PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア) (IDR 145,000,000千)	1,392百万円	Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 281,978千)	532百万円	Dentsu Media Hong Kong Ltd. (HKD 10,000千)	106百万円	Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 55,418千)	104百万円	Dentsu Dusseldorf GmbH(ドイツ) (EUR 325千)	38百万円	Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 6,700千)	557百万円	Dentsu Brussels S.A.(ベルギー) (EUR 522千)	61百万円	Dentsu Korea Inc. (KRW 14,000,000千)	1,059百万円	計	19,771百万円
Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千)	93百万円																																																																						
北京電通廣告有限公司 (USD 80,000千)	7,443百万円																																																																						
㈱電通東日本ほか地域電通計 4社 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 28,000,000千)	1,283百万円 2,304百万円																																																																						
㈱フロンテッジ Dentsu Media Korea Inc. (KRW 20,110,000千)	163百万円 1,655百万円																																																																						
Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 550,000千)	1,578百万円																																																																						
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 216,663千)	454百万円																																																																						
Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 540千)	75百万円																																																																						
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)	20百万円																																																																						
PT.Dentsu Indonesia (IDR 90,000,000千)	927百万円																																																																						
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 97,602千)	204百万円																																																																						
Dentsu Utama Sdn. Bhd.(マレーシア) (MYR 1,000千)	28百万円																																																																						
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 21,992千)	46百万円																																																																						
Match Hospitality AG(スイス) (USD 30,125千)	2,802百万円																																																																						
Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 4,200千)	390百万円																																																																						
Dentsu Brussels S.A.(ベルギー) (EUR 522千)	65百万円																																																																						
Dentsu Korea Inc. (KRW 20,000,000千)	1,646百万円																																																																						
計	21,184百万円																																																																						
Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd. (MYR 3,300千)	90百万円																																																																						
北京電通廣告有限公司 (USD 80,000千)	6,652百万円																																																																						
㈱電通東日本ほか地域電通計 4社 Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 20,000,000千)	1,274百万円 1,514百万円																																																																						
㈱フロンテッジ ㈱Media Shakers	107百万円 396百万円																																																																						
Dentsu Media Korea Inc. (KRW 47,360,320千)	3,585百万円																																																																						
Dentsu Media(Thailand)Ltd. (THB 550,000千)	1,512百万円																																																																						
Dentsu Marcom Pvt.Ltd.(インド) (INR 220,530千)	416百万円																																																																						
Dentsu UK Ltd.(イギリス) (GBP 2,616千)	350百万円																																																																						
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千)	18百万円																																																																						
PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア) (IDR 145,000,000千)	1,392百万円																																																																						
Dentsu Communications Pvt.Ltd.(インド) (INR 281,978千)	532百万円																																																																						
Dentsu Media Hong Kong Ltd. (HKD 10,000千)	106百万円																																																																						
Dentsu Creative Impact Pvt.Ltd.(インド) (INR 55,418千)	104百万円																																																																						
Dentsu Dusseldorf GmbH(ドイツ) (EUR 325千)	38百万円																																																																						
Dentsu Alpha Limited(ベトナム) (USD 6,700千)	557百万円																																																																						
Dentsu Brussels S.A.(ベルギー) (EUR 522千)	61百万円																																																																						
Dentsu Korea Inc. (KRW 14,000,000千)	1,059百万円																																																																						
計	19,771百万円																																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">42,094百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,721百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,372百万円</u></td> </tr> </table> <p>7 消費貸借契約 投資有価証券のうち144百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p>	貸出コミットメントの総額	42,094百万円	貸出実行残高	8,721百万円	差引額	<u>33,372百万円</u>	<p>6 貸出コミットメント契約 一部の関係会社に対する貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,792百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,669百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,123百万円</u></td> </tr> </table> <p>7 消費貸借契約 投資有価証券のうち105百万円および関係会社株式のうち413百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行っております。</p>	貸出コミットメントの総額	44,792百万円	貸出実行残高	12,669百万円	差引額	<u>32,123百万円</u>
貸出コミットメントの総額	42,094百万円												
貸出実行残高	8,721百万円												
差引額	<u>33,372百万円</u>												
貸出コミットメントの総額	44,792百万円												
貸出実行残高	12,669百万円												
差引額	<u>32,123百万円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 受取配当金には関係会社からのものが、5,650 百万円含まれております。	1 受取配当金には関係会社からのものが、5,906百万円含まれております。						
2 受取賃貸料には関係会社からのものが、2,179百万円含まれております。	2 受取賃貸料には関係会社からのものが、2,286百万円含まれております。						
3 固定資産売却益は次のとおりであります。	3 固定資産売却益は次のとおりであります。						
建物 50百万円	車両運搬具 1百万円						
その他 35百万円	その他 0百万円						
計 86百万円	計 1百万円						
5 固定資産除却損は次のとおりであります。	4 固定資産売却損は次のとおりであります。						
ソフトウェア 151百万円	車両運搬具 0百万円						
その他 16百万円	5 固定資産除却損は次のとおりであります。						
計 167百万円	ソフトウェア 92百万円						
	その他 40百万円						
	計 133百万円						
	6 減損損失						
	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用 (1年以内に費用となるべきものを含む)</td> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となるべきものを含む)	東京都 港区
用途	種類	場所					
事業用資産	長期前払費用 (1年以内に費用となるべきものを含む)	東京都 港区					
	(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、広告業として一括しております。ただし、賃貸用資産、遊休資産、および広告業から独立して継続的に収支の把握がなされている一部の資産については、個別にグルーピングしております。						
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、内訳は次のとおりです。 長期前払費用 1,770百万円						
	(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.26%および2.67%で割り引いて算出しております。						
7 特別早期退職制度の実施に伴う加算退職金であります。	7 同左						
9 法人税等調整額のうち1,586百万円は、過年度法人税等の計上に伴う繰延税金資産の取崩に対応するものです。	8 関係会社に対するものであります。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	29,960,751	749,828	1,684,301	29,026,278

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換反対株主からの買取りによる増加 739,000株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,683,444株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	29,026,278	3,989	459	29,029,808

(変動事由の概要)

自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取請求および買増請求によるものです。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,658	10,085	6,573
関連会社株式	82,396	124,894	42,497
計	99,055	134,979	35,923

(注) 1 関連会社株式にはPublicis Groupe S.A.のORA(Publicis Groupe S.A.の株式でのみ償還される証券)が貸借対照表計上額10,144百万円、時価10,895百万円含まれております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	73,360
関連会社株式	6,351
計	79,712

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,658	11,715	4,943
関連会社株式	63,602	112,563	48,960
計	80,261	124,279	44,017

(注) 1 関連会社株式にはPublicis Groupe S.A.のORA(Publicis Groupe S.A.の株式でのみ償還される証券)が貸借対照表計上額9,364百万円、時価12,055百万円含まれております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	76,183
関連会社株式	4,852
計	81,035

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用 4,790	貸倒引当金 1,355
退職給付引当金 36,290	未払費用 5,258
長期未払金 790	未払事業税 704
繰延ヘッジ損益 601	退職給付引当金 37,197
有価証券等評価損 26,890	長期未払金 748
たな卸資産 615	繰延ヘッジ損益 1,964
組合清算資産に係る評価損 1,036	有価証券等評価損 28,940
関係会社清算損 883	たな卸資産 593
関係会社支援損 1,684	関係会社支援損 1,372
その他 1,312	その他 1,717
繰延税金資産小計 74,895	繰延税金資産小計 79,851
評価性引当額 19,477	評価性引当額 24,382
繰延税金資産合計 55,418	繰延税金資産合計 55,469
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 18,927	退職給付信託設定益 18,907
その他有価証券評価差額金 803	その他有価証券評価差額金 1,167
繰延税金負債合計 19,731	繰延税金負債合計 20,074
繰延税金資産の純額 35,686	繰延税金資産の純額 35,394
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。 (百万円)	また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。 (百万円)
再評価に係る繰延税金資産 9,019	再評価に係る繰延税金資産 9,019
評価性引当額 9,019	評価性引当額 9,019
再評価に係る繰延税金資産合計 18,038	再評価に係る繰延税金資産合計 18,038
再評価に係る繰延税金負債 10,293	再評価に係る繰延税金負債 10,293
再評価に係る繰延税金負債の純額 7,745	再評価に係る繰延税金負債の純額 7,745
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 28.3
法人税額の特別控除等 0.8	法人税額の特別控除等 0.3
評価性引当額の減少額 28.7	評価性引当額の増加額 18.3
その他 0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換)

(1)連結財務諸表の「企業結合等関係」注記における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,631.14円	1株当たり純資産額	1,666.46円
1株当たり当期純利益	108.67円	1株当たり当期純利益	70.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益を下回らないため記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	27,055	17,471
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,055	17,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,978	249,155
普通株式増加数(千株)		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)リクルート	27,000
		東宝(株)	4,509
		(株)テレビ朝日	1,558
		NECビッグロープ(株)	1,442
		アサヒビール(株)	1,270
		(株)スカパーJSATホールディングス	1,193
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,078
		(株)毎日放送	1,007
		吉本興業(株)	1,000
		(株)シーエー・モバイル	900
		ライオン(株)	758
		松竹(株)	601
		その他株式 264銘柄	17,603
		小計	59,923
		計	59,923

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMUキュラソー・ホールディング ユーロ円建永久劣後債	2,000
		小計	2,000
計		2,000	1,992

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資持分) 投資事業有限責任組合等出資 4 銘柄	94
		小計	94
投資 有価証券	その他 有価証券	(合同会社) ジェネオン・ユニバーサル・エンター テイメントジャパン(合同会社)	405
		(投資信託の受益証券) 東京海上償還時元本利回り確保型 ファンド	500,000,000
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資持分) 投資事業有限責任組合等出資 1 銘柄	6
小計			920
計			1,015

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				123,990	63,229	3,558	60,760
構築物				4,593	3,117	116	1,475
船舶				23	23	0	0
車両運搬具				90	75	8	15
工具、器具及び備品				10,653	8,671	232	1,982
土地				152,806			152,806
有形固定資産計				292,158	75,117	3,916	217,040
無形固定資産							
特許権	2		0	1	1		0
借地権	5			5			5
商標権		1		1	0	0	0
ソフトウェア	55,879	1,612	428	57,062	48,196	5,241	8,866
その他	184			184	16	0	167
無形固定資産計	56,071	1,613	429	57,255	48,214	5,241	9,041
長期前払費用	7,096	2,859	1,773 (1,770)	8,182	2,980	1,371	5,201

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額および当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,749	3,252	18	915	6,068
投資損失引当金		796			796
役員賞与引当金	70	158	66	4	158
債務保証損失引当金		62			62

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、36百万円は洗替による戻入額であり、879百万円は債権回収等に伴う戻入額であります。役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実際支給額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	12,683
普通預金	466
別段預金	1
定期預金	86,210
外貨預金	831
小計	100,192
合計	100,196

イ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	5,680
積水ハウス(株)	1,747
興和(株)	1,268
(株)伸和エージェンシー	842
(株)リクルート	681
その他	9,355
合計	19,576

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	5,355	5,911	4,499	2,631	947	230	19,576

ウ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フロンテッジ	9,689
花王(株)	9,611
パナソニック(株)	8,225
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7,140
日本マクドナルド(株)	7,089
その他	286,789
合計	328,546

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	$C / (A + B) \times 100$ 回収率(%)	$D / (B / 12)$ 滞留期間(ヶ月)
333,237	1,471,827	1,476,517	328,546	81.80	2.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

エ 作品

区分	金額(百万円)
映像作品	809
合計	809

オ 仕掛品

区分	金額(百万円)
制作費等	4,706
合計	4,706

カ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告関係出版物	24
その他雑品	125
合計	149

投資その他の資産

ア 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Publicis Groupe S.A.	53,882
Dentsu Holdings USA, Inc.	28,011
(株)電通国際情報サービス	16,658
(株)電通テック	12,739
Publicis Groupe S.A.(ORA)	9,364
その他	40,640
合計	161,297

流動負債

ア 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エフエム東京	705
北海道文化放送(株)	613
(株)仙台放送	469
(株)テレビ新広島	437
(株)宮城テレビ放送	397
その他	2,317
合計	4,941

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	1,769	1,476	1,300	394	4,941

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通テック	37,231
(株)フジテレビジョン	34,686
日本テレビ放送網(株)	28,190
(株)テレビ朝日	22,445
(株)TBSテレビ	17,481
その他(注)	198,189
合計	338,224

(注) (株)電通マネジメントサービスに対するファクタリングによる債務38,215百万円が含まれております。

ウ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)電通テック	18,651
(株)電通国際情報サービス	8,926
(株)電通九州	7,927
(株)サイバー・コミュニケーションズ	5,205
(株)電通東日本	5,118
その他	29,553
合計	75,382

固定負債

ア 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	38,959
シンジケートローン(注)	40,000
独立行政法人福祉医療機構	1
合計	78,960

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする32社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求め訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「1 連結財務諸表等の注記事項(連結貸借対照表関係)の6 偶発債務」をご参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (注)2
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である平成21年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第161期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第161期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ くもの		平成22年7月2日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第162期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月16日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	第162期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	第162期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成23年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 電通

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 田 高 士
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 仁
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 瀬 戸 卓
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 博 嗣
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電通が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社 電通

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 田 高 士
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 仁
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 瀬 戸 卓
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 博 嗣
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電通の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電通が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 電通

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社 電 通

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。